

インターネットと経済学

担当教員 松崎 大介

対象学年 2年

単位区分 選択

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

本講義では、論文・レポートの作成に必要な経済統計の情報が、どのようなところにあり、どのように活用できるのかを学ぶことを目的とする。具体的には、重要となる経済統計の情報を各省庁・研究機関のWebサイトを通じて一通り確認し、その情報の経済学的な意味の解釈を中心に講義を行う。これらの情報を元に、簡単な計量分析を行うことを通じ、現実の社会における問題点の定量的な把握方法について学んでもらいたい。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	イントロダクション（登録と講義計画）
2	経済分析に用いる統計情報
3	情報検索の使い方
4	白書・レポート（政府系機関）
5	人口（人口構成・平均余命・将来推計）
6	労働（都道府県別失業および就業状態・労働需要）
7	企業（都道府県別設備投資・企業収益）
8	物価・景気（物価指数・景気動向）
9	家計（家計収支・世代間および世代内格差・消費（貯蓄）動向）
10	政府（国家予算・都道府県の財政）
11	金融（金利・通貨供給・為替）
12	単回帰分析
13	重回帰分析（検定を含む）
14	重回帰分析（ダミー変数・ロジット分析を含む）
15	分析への応用
16	期末考査（レポート含む）

【履修上の注意事項】

基礎的なミクロ経済学・マクロ経済学やPCの使い方に関し知識があることが望ましい。（必須ではない）

【評価方法】

レポート、出席、テスト、その他を加味し評価。

【テキスト】

詳細は第一回目の講義の際に指示する。

【参考文献】

福田慎一・照山博司，2011，マクロ経済学・入門 第4版（有斐閣アルマ）
鈴木正俊，2006，経済データの読み方（岩波新書）

欧米経済論 I

担当教員 村上 了太

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

本講義は、主として歴史を軸にアメリカの経済構造や政治構造を学んでいくことを目的とする。とりわけアメリカ合衆国に焦点を絞って、内政・外交・経済などについて知識を広げていく。また必要に応じて、企業の勃興や生産システムの構築などにもふれ、アメリカの経済について考えていきたい。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	講義の紹介と評価の方法
2	独立戦争
3	産業革命
4	南北戦争
5	自動車産業の勃興
6	第一次世界大戦
7	大恐慌（ブラックサザーデー）
8	中間試験
9	ニューディール
10	第二次世界大戦
11	冷戦時代
12	ベトナム戦争、湾岸戦争、イラク戦争にみる経済活動
13	サブプライム・ローンやリーマン・ショックが語るアメリカ経済
14	現代アメリカ経済を考える
15	欧米経済論 I の質疑応答
16	期末試験

【履修上の注意事項】

- (1) 私語、遅刻、理由なき途中退席、不必要な携帯電話の使用などは厳禁である。
- (2) 毎回の小テスト以外にも、質疑応答を実施する。

【評価方法】

出席（50%）＋試験（中間25%＋期末25%）。なお、中間試験か期末試験のいずれか、または両方を受験しなかった者は不可とする。

【テキスト】

萩原・中本編『現代アメリカ経済』日本評論社、2005年。

【参考文献】

各回の講義で適宜紹介する

欧米経済論Ⅱ

担当教員 村上 了太

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

欧米経済論Ⅰを受けて本講義では、EUを対象とした経済分析を進め、ヨーロッパの政治・経済統合に伴う各国の動きを歴史的に解明していくことを目的としている。また身近に存在する企業との関連性もふまえて講義する。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	講義の紹介と評価の方法
2	EUの概要(制度、歴史)
3	英国①
4	英国②
5	英国③
6	フランス①
7	フランス②
8	中間試験
9	ドイツ①
10	ドイツ②
11	EUの拡大と統合①
12	EUの拡大と統合②
13	共通通貨ユーロの意義①
14	共通通貨ユーロの意義②
15	共同体とその意味
16	期末試験

【履修上の注意事項】

- (1) 講義中の私語・携帯電話などは禁止である。
- (2) 新聞の国際欄を読むように習慣づけること。

【評価方法】

基本的には出席（50％）と試験（中間：25％、期末：25％）の配分である。

【テキスト】

辻悟一『EUの地域政策』世界思想社、2003年。

【参考文献】

田中他『現代ヨーロッパ経済』有斐閣アルマ、2001年。
羽場『拡大ヨーロッパの挑戦』中公新書、2004年。

沖縄経済論

担当教員 前泊 博盛

対象学年 3年

単位区分 選択

準備事項

備考

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

沖縄経済の基礎的課題について学びます。沖縄県の人口、気候、地理、文化、歴史、環境を踏まえて、島嶼県沖縄の経済的特性と課題を概観します。高失業、低所得、低貯蓄、高借金、低進学率、高开業率、高廃業率、長時間労働、高転職率、低共働き率などそれぞれの特徴の背景にある経済的特質を分析します。県経済は、時として統計データと実態との乖離が生じます。「常識」を疑い、「実態」を把握する手法を学びます。必要に応じてゲスト講師を招き、リアルな沖縄の実態経済を語っていただきます。

【授業の展開計画】

【授業の展開計画】

- 1：講義ガイダンス
- 2：沖縄経済の課題
- 3：人口と雇用・失業—高失業、低賃金、低所得の背景
- 4：産業構造の変遷
- 5：3 K 経済—基地経済
- 6：3 K 経済—財政依存経済
- 7：3 K 経済—観光
- 8：新6 K 経済—金融
- 9：新6 K 経済—健康、環境
- 10：新6 K 経済—交通（運輸・航空・海運）
- 11：新6 K 経済—教育、研究
- 12：沖縄経済特区＝IT特区、情報通信産業
- 13：沖縄経済特区＝観光特区、
- 14：沖縄経済特区＝自由貿易地域、特別自由貿易地域
- 15：沖縄経済の展望（前期総括）
- 16：前期試験

【履修上の注意事項】

私語や携帯電話等、他の受講生に迷惑のかかる行為等を自重し、マナーを守ってほしい。

【評価方法】

小論文テストの成績を基礎に、レポート、出席状況、その他を加味して総合的に評価する。受講生の頑張りを評価するようにしたい。

【テキスト】

毎回、資料を配布（メール配信）します。

【参考文献】

沖縄県『沖縄権勢のあらまし』、『沖縄県経済の概況』

貨幣経済論 I

担当教員 松崎 大介

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

本講義では、日々の経済活動に用いる貨幣が経済に与える影響について議論する。ミクロ経済学で考えられる一般的な均衡では貨幣の存在は均衡の成立に必要な条件ではない。一方、我々の日常生活には貨幣は常に用いられている。経済モデルへの貨幣の導入に関しては様々な議論がなされており、本講義ではこれらの議論を概観する。

【授業の展開計画】

- 1 インTRODakション
- 2 我慢強さの差異と貸借
- 3 情報の非対称性と貸借
- 4 貨幣とは何か？
- 5 家計の行動1
- 6 家計の行動2
- 7 完備市場 (Arrow-Debreu型経済)
- 8 貨幣効用1
- 9 貨幣効用2
- 10 消費に貨幣が必要となる経済
- 11 世代重複経済1
- 12 世代重複経済2
- 13 欲求の一致と貨幣1
- 14 欲求の一致と貨幣2 (Kiyotaki-Wrightの議論)
- 15 経済停滞と貨幣
- 16 テスト

【履修上の注意事項】

【評価方法】

レポート、出席、テスト、その他を加味し評価。

【テキスト】

適宜レジュメを配布し、講義を行う。

【参考文献】

Walsh, Carl E. “Monetary Theory and Policy”, 2010, MIT Press third版;
小野善康, “金融” 第2版, 2009, 岩波書店;
斎藤誠, “新しいマクロ経済学”, 2006, 有斐閣;

貨幣経済論Ⅱ

担当教員 松崎 大介

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

本講義では、日々の経済活動に用いる貨幣が経済に与える影響について議論する。ミクロ経済学で考えられる一般的な均衡では貨幣の存在は均衡の成立に必要な条件ではない。一方、我々の日常生活には貨幣は常に用いられている。経済モデルへの貨幣の導入に関しては様々な議論がなされており、本講義ではこれらの議論を概観する。

【授業の展開計画】

- 1 イン트로ダクション
- 2 国内政策と為替1
- 3 国内政策と為替2
- 4 国際貿易と公共政策1
- 5 国際貿易と公共政策2
- 6 国際交易の理論1
- 7 国際交易の理論2
- 8 貨幣の中立性と実物景気循環理論1
- 9 貨幣の中立性と実物景気循環理論2
- 10 担保制約と景気循環1
- 11 担保制約と景気循環2
- 12 貨幣と記憶
- 13 行動経済学からの分析
- 14 貨幣の非中立性と政策への影響
- 15 まとめ
- 16 テスト

【履修上の注意事項】

【評価方法】

レポート、出席、テスト、その他を加味し評価。

【テキスト】

適宜レジュメを配布し、講義を行う。

【参考文献】

Walsh, Carl E. “Monetary Theory and Policy”, 2010, MIT Press third版;
小野善康, “金融” 第2版, 2009, 岩波書店; 斎藤誠, “新しいマクロ経済学”, 2006, 有斐閣;
藤井英治, “国際金融論”, 2006, 新世社; 竹森俊平, “国際経済学”, 2000, 東洋経済新報社

基礎演習 I

担当教員 梅井 道生、名嘉座 元一、松崎 大介（3クラス）

対象学年 1年

開講時期 前期

単位区分 必

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

これから大学で学ぶにあたり、最適限度必要なスタディスキルを修得することが目的です。大学では、高校までとは異なる学習方法となるため、新入生は戸惑うことが多いようです。こうした戸惑いを解消し、効率的な学習習慣を身につけ、より良い大学生活を送るための準備を「基礎演習I・II」で行います。演習のテーマ・内容は、1. 大学生として身につけておくべき「社会常識」2. レポートやプレゼンテーションに必要な「国語能力」3. 経済学を学ぶために必要な「基礎数学」の3つです。

【授業の展開計画】

「社会」「国語」「数学」の3つを、4回ずつ行う予定です。それぞれ、担当教員が変わりますので注意してください。主な内容は以下の通りです。

社会常識：卒業後を意識した、大学4年間の過ごし方を考える。また、社会の一員としてのマナーや大学生がよく巻き込まれるトラブルなどの知識を得る。

国語能力：大学の講義で必ず必要になる、レポートやプレゼンテーションの基礎を修得する。資料の読み方や文章のまとめ方、図書館の利用方法など。

基礎数学：経済理論を学ぶために必要な、基礎的な数学を学ぶ。難易度は、中学から高校程度である。

【履修上の注意事項】

クラス分けがされていますので、それに従って登録してください。その他詳しい説明は、第一回目の講義にて行います。

【評価方法】

出席およびレポート。

【テキスト】

『知のツールボックス―新入生援助集―』専修大学出版局

【参考文献】

講義時に、適宜指示する。

基礎演習Ⅱ

担当教員 梅井 道生、名嘉座元一、松崎 大介（3クラス）

対象学年 1年

開講時期 後期

単位区分 必

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

これから大学で学ぶにあたり、最適限度必要なスタディスキルを修得することが目的です。大学では、高校までとは異なる学習方法となるため、新入生は戸惑うことが多いようです。こうした戸惑いを解消し、効率的な学習習慣を身につけ、より良い大学生活を送るための準備を「基礎演習Ⅰ・Ⅱ」で行います。演習のテーマ・内容は、1. 大学生として身につけておくべき「社会常識」2. レポートやプレゼンテーションに必要な「国語能力」3. 経済学を学ぶために必要な「基礎数学」の3つです。

【授業の展開計画】

「社会」「国語」「数学」の3つを、4回ずつ行う予定です。それぞれ、担当教員が変わりますので注意してください。主な内容は以下の通りです。

社会常識：卒業後を意識した、大学4年間の過ごし方を考える。また、社会の一員としてのマナーや大学生がよく巻き込まれるトラブルなどの知識を得る。

国語能力：大学の講義で必ず必要になる、レポートやプレゼンテーションの基礎を修得する。資料の読み方や文章のまとめ方、図書館の利用方法など。

基礎数学：経済理論を学ぶために必要な、基礎的な数学を学ぶ。難易度は、中学から高校程度である。

【履修上の注意事項】

クラス分けがされていますので、それに従って登録してください。その他詳しい説明は、第一回目の講義にて行います。

【評価方法】

出席およびレポート。

【テキスト】

『知のツールボックス―新入生援助集―』専修大学出版局

【参考文献】

講義時に、適宜指示する。

基礎演習Ⅲ

担当教員 安藤 由美、庵原 さおり、浦本 寛史、宮城 和宏、崎浜 靖、湧上 敦夫（6クラス）

対象学年 2年

単位区分 必

開講時期 前期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

本基礎演習は、基礎演習Ⅰ・Ⅱを踏まえ、論文・レポートの書き方や文献、資料などの調べ方、プレゼンテーションの仕方など経済学科の学生としての基本的能力を育てることを目的とする。また、現実の経済問題について、一緒に議論しながら、問題の定義、問題分析の構造化など考える技術を磨く。講義は、経済事象を中心として、経済関係の文書の読み方、レポートの書き方、テーマの設定、問題の設定に応じた情報収集の方法、グループでの発表など基礎演習Ⅰ・Ⅱで使用したテキストも随時参照しながら、演習形式で進めていく。

【授業の展開計画】

第1週 ガイダンス

第2週～15週 レポート・論文の書き方、文献の読見方、資料の調べ方など

【履修上の注意事項】

出席と発言内容を重視する。全体の3分の1を欠席すると、不可とする。

【評価方法】

出席状況とレポート、発表により総合的に評価する。

【テキスト】

テキスト：4月の開講時に指示する

【参考文献】

基礎演習Ⅳ

担当教員 安藤 由美、庵原 さおり、浦本 寛史、宮城 和宏、崎浜 靖、湧上 敦夫（6クラス）

対象学年 2年

単位区分 必

開講時期 後期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

本基礎演習は、基礎演習Ⅰ・Ⅱを踏まえ、論文・レポートの書き方や文献、資料などの調べ方、プレゼンテーションの仕方など経済学科の学生としての基本的能力を育てることを目的とする。また、現実の経済問題について、一緒に議論しながら、問題の定義、問題分析の構造化など考える技術を磨く。講義は、経済事象を中心として、経済関係の文書の読み方、レポートの書き方、テーマの設定、問題の設定に応じた情報収集の方法、グループでの発表など基礎演習Ⅰ・Ⅱで使用したテキストも随時参照しながら、演習形式で進めていく。

【授業の展開計画】

第1週 ガイダンス

第2週－15週 レポートの発表、テーマ別グループ報告、グループ間ディベートなど

【履修上の注意事項】

出席と発言内容を重視する。全体の3分の1を欠席すると、不可とする。

【評価方法】

出席状況とレポート、発表により総合的に評価する。

【テキスト】

テキスト：後期開講時に指示する

【参考文献】

キャリアデザイン論

担当教員 宮城 和宏

対象学年 2年

単位区分 選択

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

様々な分野で活躍している先輩や経営者などにゲストとして来てもらい、話を聞きながらディスカッションを行う。就職意欲を高めることが本講義の目的である。

【授業の展開計画】

毎回ゲストを呼ぶ予定

【履修上の注意事項】

今後、講義内容については、大学ホームページのシラバスに掲載するので、履修を希望する人はそこで確認して欲しい。

【評価方法】

出席および試験状況を総合的に勘案して評価する。

【テキスト】

○必要に応じて講義中に指示する。

【参考文献】

経営学 I

担当教員 村上 了太

対象学年 2年

単位区分 選択

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

本講義は、特定業界を事例に取り上げながら、企業とは何か、経営とは何かなどを考えることが目的である。また、大企業や中小企業、経営組織や経営戦略、経営の歴史や現状など幅広く経営学の入門科目として講義する。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	講義の説明と評価の方法について
2	経営学とは何か？
3	規制緩和と企業経営
4	食品企業の経営
5	タバコ企業の経営
6	通信企業の経営
7	道路関係企業の経営
8	中間試験
9	戦争ビジネス①
10	戦争ビジネス②
11	電力企業の経営
12	醸造企業の経営
13	企業経営の理解
14	企業の社会的責任
15	経営学 I のまとめと質疑応答
16	期末試験

【履修上の注意事項】

- (1) 私語・講義中の携帯電話などは禁止である。
- (2) 後期開講の「経営学Ⅱ」との連続履修が望ましい。

【評価方法】

- (1) 基本的には出席（50％）と試験（中間：25％、期末25％）の配分である。
- (2) 出席は、小テスト形式を採用する。

【テキスト】

日本比較経営学会編『会社と社会』文理閣、2006年

【参考文献】

学習に必要な文献は、適宜講義中に指示する。

経営学Ⅱ

担当教員 村上 了太

対象学年 2年

単位区分 選択

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

本講義は、「経営学Ⅰ」の応用科目と位置づける。大企業や中小企業の経営を基礎に、昨今、一部の企業で取り組まれている社会的企業、ソーシャルビジネス、ソーシャルレンディングなどについて触れ、企業の形態や社会貢献の相違などを比較しながら、企業とは何か、経営とは何かという課題に理解を深めていく。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	講義の説明と評価の方法について
2	企業の目的、組織、形態
3	ビジネスを理解するための用語解説
4	社会貢献ビジネス
5	社会的企業と公益事業
6	データ比較による企業理解
7	労働と企業
8	中間試験
9	企業の変遷
10	ベンチャービジネス
11	社会的排除と経営学
12	貧困ビジネスの現状と課題
13	企業の本質
14	社会的企業とNPO
15	経営学Ⅱのまとめと質疑応答
16	期末試験

【履修上の注意事項】

前期開講の「経営学Ⅰ」からの履修が望ましいが、履修条件ではない。

【評価方法】

- (1) 出席（50%）と試験（中間：25%、期末：25%）を基準にする。
- (2) 出席は、小テスト形式とする。

【テキスト】

日本比較経営学会編『会社と社会』文理閣、2006年

【参考文献】

学習に必要な文献は、適宜講義中に指示する。

景気変動論

担当教員 一宮田 亮

対象学年 3年

単位区分 選択

準備事項

備考

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

好況で失業率の低い時期もあれば、不況で多くの失業者が存在する時期もあるように、経済の活動水準は日々刻々と変動しています。こうした変動を景気変動と呼びます。この授業では、景気変動がなぜ生じるのか、その過程でどのようなことが生じるのか、それに対しどのように対処すべきか、という問題について学びます。景気変動に対する理解を深め、政府、中央銀行による景気安定化政策について考察できるようになることが目標です。

【授業の展開計画】

はじめに景気・景気変動とは何かを学び、日本や各国の景気変動を概観します。次に景気変動の過程でどのようなことが生じているかを検討します。その後景気変動が生じるメカニズムについて理論的に考察し、最後に景気変動に対する政府や中央銀行の政策について学びます。

- 1 インTRODakション
- 2 景気・景気変動とは何か
- 3 景気変動の測定
- 4 日本および各国の景気変動
- 5 消費と景気変動
- 6 投資と景気変動
- 7 外国と景気変動
- 8 物価と景気変動
- 9 雇用・労働と経済変動
- 10 金融部門と景気変動
- 11 景気変動のメカニズム 古典的議論
- 12 景気変動のメカニズム 新古典派景気循環理論
- 13 景気変動のメカニズム 新ケインズ派の景気循環理論
- 14 マクロ安定化政策1 財政政策
- 15 マクロ安定化政策2 金融政策
- 16 学期末試験

【履修上の注意事項】

マクロ経済学の知識が必須です。

【評価方法】

期末試験により評価、60点以上を合格とします。

【テキスト】

指定しません。講義内容をまとめたプリントを配布します。

【参考文献】

「景気ってなんだろう」 岩田規久男(著) ちくまプリマー新書

「最新景気観測入門」 小峰隆夫(著) 日本評論社

「マンキューマクロ経済学II【応用篇】」 マンキュー(著)足立他(訳)、東洋経済新報社

経済学史 I

担当教員 梅井 道生

対象学年 2年

単位区分 選択

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

経済の理論は、ある日突然経済学者の脳裏に出現したものではない。それは優れてその時代の歴史的状況に支配されている。現代に生きるわれわれにとって、過去の歴史を知ることが、ある意味で、現代社会の成り立ちを知ることに通じる。そのような意味で、歴史を知ることがきわめて重要である。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	講義の概要説明等、ビデオによるイギリス紹介 (Adam. Smithの生誕地、グラスゴー大学、墓等)
2	スコットランド学派とAdam. Smith
3	Adam . Smith の生涯
4	スコットランド啓蒙と「道徳感情論」
5	「国富論」と分配の法則
6	価値論と分配論
7	産業革命の完成とD. Ricardoの経済学
8	イギリスと対外貿易
9	D. Ricardoの生涯
10	「経済学および課税の原理」の構造
11	価値論と分配論
12	古典派経済学の終焉
13	J. S. Millの「自由論」と「婦人解放論」
14	T. R. Malthus『人口論』
15	古典派経済学の総括
16	

【履修上の注意事項】

講義の範囲が非常に広いため毎回の出席が必要である。
2年次優先。抽選となった場合は経済学科を優先する。

【評価方法】

定期試験、レポート等で評価する。

【テキスト】

開講時に追って指示する。

【参考文献】

開講時に追って指示する。

経済学特別講義Ⅱ（国際経済）

担当教員 金子 昭彦（世話役：松崎大介）

対象学年 2年

単位区分 選択

準備事項

備考

開講時期 集中

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

この授業では、学部レベル国際金融理論について解説する。国際金融理論は、国際的な資産の流れの解明、およびそれを踏まえた上での各国の政策効果や、世界経済の望ましいあり方を考える学問である。講義では、国際金融の基本的な概念や、現実の諸問題を考察する上で必要な理論的枠組みの理解を重視する。それらを利用し、適時具体的な出来事や望ましい制度についても考察する。数式を用いた理解よりも、図やグラフを使った直感的な説明を重視していく。

【授業の展開計画】

- 1回：オリエンテーション（本講義の目的と概要） / 本講義の目的と概要について説明します。
- 2回：国民所得勘定および国際収支
- 3回：為替レートと外国為替市場（為替レートに関する基礎知識と外国為替市場での為替レート決定理論）
- 4回：貨幣需要と貨幣供給（利子率が決定される市場としての貨幣市場について）
- 5回：価格水準，インフレーション，為替レート（金融政策の為替レートに与える影響について）
- 6回：短期的な為替レート決定要因のまとめ
- 7回：長期的な価格水準と為替レート（購買力平価仮説について）
- 8回：短期的な生産と為替レート（1）（開放経済における総需要決定について）
- 9回：短期的な生産と為替レート（2）（変動為替相場制下でのマンデル＝フレミングモデル）
- 10回：短期的な生産と為替レート（3）（固定為替相場制下でのマンデル＝フレミングモデル）
- 11回：マンデル＝フレミングモデルのまとめ
- 12回：固定為替相場および変動為替相場制の下でのマクロ経済政策と協調
- 13回：経常収支と異時点間消費平準化行動 1
- 14回：経常収支と異時点間消費平準化行動 2
- 15回：理解度の確認

【履修上の注意事項】

集中講義のため、1日でも休むとついて行けなくなると思います。
理解度の確認のため適時小テストを行います。

【評価方法】

授業中に行う小テスト

【テキスト】

【参考文献】

クルーグマンの国際経済学 理論と政策（原著第8版） 下 金融編 クルーグマン，オブストフェルド著
ピアソン桐原
秋葉弘哉編（2010年）『国際経済学』ミネルヴァ書房

経済学特別講義Ⅳ（海外経済事情）

担当教員 陳 子雷（世話役：新垣勝弘）

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 集中

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

経済のグローバル化を背景にした中国「改革開放」政策への理解を深める。特に移行期における経済体制への改革、日中、米中経済関係を重視した中国経済成長の特徴やその課題について勉強する。講義を通じて、中国政府のマクロ・コントロール策や日中・米中経済関係に関する知識を身につけ、自分で判断や分析できるように指導していくことを目指す。

【授業の展開計画】

- 1回：「改革開放」政策と中国の経済成長
- 2回：移行期における中国経済の本質
- 3回：中国経済成長の特徴——投資と輸出
- 4回：日本企業の対中進出——直接投資と生産移転
- 5回：成長と分配のジレンマ
- 6回：経済成長と環境保護のジレンマ
- 7回：二元化構造とルイス転換点——労働力不足時代を迎える中国
- 8回：インフレ圧力と元高圧力——バツラサ・サミュエルソンの仮説
- 9回：資産バブルからインフレへ——マクロ・コントロールの限界
- 10回：金融危機と景気刺激策
- 11回：内需拡大の課題
- 12回：転換期を迎えた中国経済
- 13回：G2の経済関係
- 14回：日中経済協力
- 15回：十八大以後の経済成長の行方
- 16回：テスト

【履修上の注意事項】

講義期間：平成24年8月13日（月）—8月18日（土）。
授業の前にレジメを配布する。

【評価方法】

教員と学生、学生同士の議論を重視し、自分の考えを評価する。

【テキスト】**【参考文献】**

1. 大橋 秀夫『現代中国経済論』，岩波書店。
2. 陳子雷 北京五輪後の日中協力—「環境」の拡充・加速が最重要，『日本経済新聞』「経済教室」，2008年9月15日。
3. 陳子雷 転換期を迎えた中国経済，『Bross Business』，2009年12月15日，日中伝媒出版。
4. 陳子雷 対立しつつ関係を深める米中経済，日本の立ち位置は？

経済学入門

担当教員 梅井 道生

対象学年 1年

単位区分 必

準備事項

備考

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

経済の発展は、19世紀の産業革命以降のこととなる。そして、それと並行して経済学という学問も成立した。したがって、我々が経済学を知るためには、その背景を見なければならない。

その際、この基礎となるのは人口問題である。人口の変動は、経済成長に大きな影響を与えた。この講義では、したがって人口問題を中心に進めていきたい。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	講義計画、成績評価方法、その他について
2	食料と人口
3	T, R, Malthusの「人口論」
4	世界の食糧問題
5	世界の人口問題
6	ローマクラブの報告
7	ネオマルサス主義の登場
8	労働力の爆発
9	日本の人口動態
10	少子、高齢化の問題
11	人口構造の変化
12	人口の移動
13	産業と人口
14	若年労働の失業問題
15	労働力政策のまとめ
16	テスト

【履修上の注意事項】

私語や携帯電話等、他の受講生に迷惑のかかる行為等は自重し、マナーを守ってもらいたい。

【評価方法】

テストの成績、レポート、出席状況、その他を加味しつつ総合的に評価する。
受講生の頑張りを評価したい。

【テキスト】

特に、指定しない

【参考文献】

経済史入門

担当教員 梅井 道生

対象学年 1年

単位区分 選択

準備事項

備考

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

人類の誕生とともに、人々は経済活動を営んできた。それはまず、衣？食？住に関する基本的なものであった。その後人類は、文化を築き、文明を発達させてきた。経済史とは、文字通り経済の歴史を研究する学問であるが、だからといって古代社会から現代までを対象にするわけではない。なぜかといえば、歴史はある意味で記録でもあるから、文字の発達を前提にするからである。したがって、この講義では、中世から近世にかけてのヨーロッパ経済史を対象に、近代社会がいかにして成立したのかを中心に考えて行きたい。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	講義内容、評価方法などの説明
2	中世の農業の特徴
3	中世都市の発達
4	商業の発達
5	貿易の発達
6	重商主義政策の成立
7	中世封建体制の崩壊
8	近代議会制度の成立
9	イギリスの状況
10	フランスの状況
11	ドイツの状況
12	アメリカの独立
13	世界市場の成立
14	イギリスにおける農村工業の発達
15	産業革命前夜
16	

【履修上の注意事項】

事実を積み重ねて全体を理解するという性格の講義であるから、毎回の出席が望ましい。抽選となった場合は、1年次優先予定。

【評価方法】

試験、レポート等による。

【テキスト】

イギリスで求めた経済史のテキストをプリントして配布予定。したがってある程度の英語力が必要。

【参考文献】

開講時に指示する。

経済社会学

担当教員 村上 了太

対象学年 1年

単位区分 選択

準備事項

備考

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

本講義は、経済と社会のあり方に対して理解を深めることに目的がある。理解を深めるには、①私たちが日常生活を送るだけでも様々な課題が生じているという視点に立つこと、②その視点を下に、私たちに何ができるかを探し出すこと、という二つのステップを踏んでいく。二つのステップを踏んでいく際に、手法として位置づけられるものがビジネスである。ビジネスを通して生じた問題ならばビジネスを通して解決していくという方向性が展開されていく。そしてそのビジネスとは経済においてどのような役割を果たしているのか、講義する。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	講義計画、成績評価方法、その他について
2	成長社会から成熟社会への転換
3	雇用環境や経営システムの転換
4	社会課題の出現（概要）
5	社会課題①（貧困）
6	社会課題②（地域振興）
7	社会課題③（環境問題，地球温暖化問題）
8	中間試験
9	企業の社会的責任（CSR）
10	慈善型ソーシャルビジネス
11	事業型ソーシャルビジネス
12	マイクロファイナンス
13	ソーシャルレンディング（社会的金融）
14	ソーシャルキャピタル（社会関係資本）
15	講義の総括
16	期末試験

【履修上の注意事項】

私語や携帯電話等、他の受講生に迷惑のかかる行為等を自重し、マナーをも守ってもらいたい。

【評価方法】

テストの成績、レポート、出席状況、その他を加味しつつ総合的に評価する。
受講生の頑張りを評価するようにしたい。

【テキスト】

開講時に連絡する。

【参考文献】

毎回の講義で参考文献を提示する。

経済書講読 I

担当教員 安藤 由美

対象学年 1年

単位区分 選択

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

「経済学」とは何でしょうか。実は皆さんの学生生活の中にも、経済学は存在しています。この講義では、教科書購入、アルバイトなど学生生活上の行動を経済学の視点から考え、議論します。新聞の読み方も学習します。議論をスムーズに行うため定員制（抽選）とする。

【授業の展開計画】

- 1 講義の概要・計画
- 2 経済学とは？
- 3 キャンパスライフの損得勘定
- 4 教科書を買うに行こう
- 5 コンパに参加
- 6 新聞の読み方（1）
- 7 バイトをしたい
- 8 恋愛と経済
- 9 授業に出るか出ないか
- 10 新聞の読み方（2）
- 11 就職に備えて（1）
- 12 就職に備えて（2）
- 13 新聞の読み方（3）
- 14 卒業後の人生選択（1）
- 15 卒業後の人生選択（2）

【履修上の注意事項】

【評価方法】

期末テスト・出席状況に基づき総合的に評価する。

【テキスト】

【参考文献】

中北徹・上村敏之 『改訂 キャンパス・ライフの経済学』 経済法令研究会 2005

経済書講読Ⅱ

担当教員 安藤 由美

対象学年 1年

単位区分 選択

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

「経済学」とは何でしょうか。実は皆さんの学生生活の中にも、経済学は存在しています。この講義では、教科書購入、アルバイトなど学生生活上の行動を、経済学の視点から考え、議論します。新聞の読み方も学習します。議論をスムーズに行うため定員制（抽選）とする。

【授業の展開計画】

- 1 講義の概要・計画
- 2 経済学とは？
- 3 キャンパスライフの損得勘定
- 4 教科書を買うに行こう
- 5 コンパに参加
- 6 新聞の読み方（1）
- 7 バイトをしたい
- 8 恋愛と経済
- 9 授業に出るか出ないか
- 10 新聞の読み方（2）
- 11 就職に備えて（1）
- 12 就職に備えて（2）
- 13 新聞の読み方（3）
- 14 卒業後の人生選択（1）
- 15 卒業後の人生選択（2）

【履修上の注意事項】

経済書講読Ⅰを履修した場合、経済書講読Ⅱは登録できない。

【評価方法】

期末テスト・出席状況に基づき総合的に評価する。

【テキスト】

【参考文献】

中北徹・上村敏之 『改訂 キャンパス・ライフの経済学』 経済法令研究会 2005

経済情報処理 I

担当教員 名嘉座 元一

対象学年 3年

単位区分 選択

準備事項

備考

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

現在では、パソコンを駆使しインターネットを自由自在に使うことで、様々な情報を集めたり、互いの意見を交換したりすることが当たり前になってきている。本講義では、経済の調査・研究のためインターネットとコンピュータを活用して、経済データを探す方法や必要な論文、文献を検索する方法、さらに、データを加工・分析する方法を学び、それによって、説得力のあるレポートを作る方法を学ぶ。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	講義計画
2	分散 標準偏差
3	相関と散布図
4	寄与度、寄与率及び年平均伸び率の計算など
5	統計局など主要経済HPへのアクセスとデータの利用方法
6	全国国民所得データと県民所得データの見方
7	家計調査と消費関数を求める
8	乗数効果の計測
9	地域所得格差の計測
10	ローレンツ曲線とジニ係数
11	人口構造と少子高齢化
12	人口予測その1
13	人口予測その2
14	労働雇用 労働力人口、就業構造
15	就業構造調査を用いたパートアルバイトの実態分析
16	前期のまとめ

【履修上の注意事項】

講義の最後にはテーマを与え、レポートを提出する

【評価方法】

出席状況とレポート及び毎回の課題提出と試験を総合的に評価する。
全体の3分の1を欠席すると不可とする。

【テキスト】

テキストは特に使用しない。その都度、資料等を配布する

【参考文献】

「経済統計の活用と論点」東洋経済新報社
「アンケート調査と統計解析が分かる本」日本能率協会マネジメントセンター

経済情報処理Ⅱ

担当教員 名嘉座 元一

対象学年 3年

単位区分 選択

準備事項

備考

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

現在では、パソコンを駆使しインターネットを自由自在に使うことで、様々な情報を集めたりすることが当たり前になってきている。本講義では、経済の調査・研究のためインターネットとコンピュータを活用して、データを加工・分析する方法を学ぶ。そのため、回帰分析や因子分析などよく利用される方法について学ぶ。これらの手法は、社会調査を分析する際に強力な道具となることが期待でき、いかに活用するかに重点を置き、できるだけ分かりやすく解説する。回帰分析などもエクセルで誰でも簡単に推計できるようになってきた。本講義では、エクセルで多くの分析を体験することにより、データ分析の手法を学ぶような、実践的な内容になる。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	講義計画
2	分散 標準偏差、相関係数の算出
3	回帰分析（理論）
4	回帰分析（実際のデータを用い推計する）
5	回帰分析（単回帰モデルの構築と推計 気温とパインの糖度の関係は？）
6	回帰分析（重回帰モデルの構築と推計 コンビニの売り上げの要因は？）
7	都道府県社会指標の作成
8	因子分析によるデータ解析（理論）
9	因子分析によるデータ解析（推計Ⅰ 消費者の好みを分析する）
10	因子分析によるデータ解析（推計Ⅱ 社会指標を使った分析）
11	分散分析Ⅰ（分散分析の考え方 どの時計が最も精確？）
12	分散分析Ⅱ（1要因による分散分析 どの店のハンバーグが美味しいか？）
13	分散分析Ⅲ（2要因による分散分析 味付けの好みは あなたは甘党、辛党？）
14	市町村データを用いた量的データ解析の応用Ⅰ：県内市町村をランク付けしてみよう
15	市町村データを用いた量的データ解析の応用Ⅱ： 々
16	後期のまとめ

【履修上の注意事項】

講義の最後にはテーマを与え、レポートを提出する

【評価方法】

出席状況とレポート及び毎回の課題提出と試験を総合的に評価する。
全体の3分の1を欠席すると不可とする。

【テキスト】

テキストは特に使用しない。その都度、資料等を配布する

【参考文献】

「経済統計の活用と論点」東洋経済新報社
「アンケート調査と統計解析が分かる本」日本能率協会マネジメントセンター

経済数学 I

担当教員 嘉手川 繁三

対象学年 1年

単位区分 選択

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

v

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	行列の演算
2	行列式の演算
3	連立一次方程式と逆行列
4	連立一次方程式と逆行列
5	産業連関問題
6	投入産出表
7	レオンティエフの基本方程式
8	レオンティエフの基本方程式の応用
9	物量表示の投入産出表
10	一次関数
11	二次関数 逆関数
12	導関数と微分
13	導関数と微分
14	合成関数の微分
15	いろいろな関数の微分
16	

【履修上の注意事項】

出席は強制しないが、数学は積み重ねの学習が大事であるから、毎回の授業をさぼるとわからなくなる

【評価方法】

課題の提出（8回くらい、計40点）と学期末の定期試験（1回、100点）で評価する。

【テキスト】

竹之内 脩 『経済・経営系 数学概説』（新世社）

【参考文献】

武隈慎一、石村直之 『経済数学』（新世社）
津野義道 『経済数学 I』（培風館）

経済数学Ⅱ

担当教員 嘉手川 繁三

対象学年 1年

単位区分 選択

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

経済数学Ⅰの続きである。本稿ではいろいろな関数について、微分、偏微分を学習し、さらにそれらが経済学へどのように応用されているかを学ぶ。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	微分の復習
2	曲線の曲り方
3	極値の判定
4	費用と利潤
5	需要、供給の価格弾力性
6	等比数列
7	指数関数
8	対数関数
9	指数関数と対数関数の微分
10	偏微分
11	偏微分
12	全微分と陰関数の微分
13	接平面
14	極大・極小、ヘッシアン
15	条件付き極大、極小
16	

【履修上の注意事項】

出席は強制しないが、数学は積み重ねの学習が大事であるから、毎回の授業をさぼるとわからなくなる。

【評価方法】

日頃の課題の提出（8回くらい、計40点）と学期末の定期試験（1回、100点）で評価する。

【テキスト】

竹之内 脩 『経済・経営系 数学概説』 新世社

【参考文献】

武隈慎一、石村直之 『経済数学』 新世社
津野義道 『経済数学Ⅰ』 培風館

経済政策総論 I

担当教員 松崎 大介

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

本講義の目的は、制度や政策（選挙制度、規制、課税政策など）が社会に如何なる影響を与えるのかについて学ぶことにある。現実社会において、善意の政策が、経済主体の行動変化を通じ、期待された効果を得られない場合はもとより、むしろ害を及ぼす場合すら存在する。講義を通じ、各種政策の持つ経済への正負両面の影響を理解してもらいたい。

【授業の展開計画】

1. イントロダクション
 2. 経済政策のための経済学入門
 3. 経済政策と行政機構 1
 4. 経済政策と行政機構 2
 5. 再分配政策1
 6. 再分配政策2
 7. 再分配政策3
 8. 課税政策1
 9. 課税政策2
 10. 年金 1
 11. 年金 2
 12. 地域経済と公共政策1
 13. 地域経済と公共政策2
 14. 地域経済と公共政策3
 15. まとめ
- テスト

【履修上の注意事項】

【評価方法】

出席態度、授業への参加度（質問等）、期末試験で総合的に評価する。

【テキスト】

特になし（レジュメ等を配布する）

【参考文献】

公共経済学基礎コース、井堀利宏，新世社
スティグリッツ 公共経済学（上）（下），J.E. スティグリッツ／藪下史郎（訳），東洋経済新報社

経済政策総論Ⅱ

担当教員 名嘉座 元一

対象学年 3年

単位区分 選択

準備事項

備考

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

経済政策はその国や地域の経済発展を遂げるための戦略として重要である。いかに経済政策を展開するかが、その後の経済発展を大きく左右する。この講義では、日本の経済政策を中心に諸外国の経済政策について学び、また、沖縄振興計画を経済政策の観点からとらえ、沖縄の発展に経済政策がどう寄与したのかについても学ぶ。

【授業の展開計画】

- 第1回 オリエンテーション：講義内容の紹介
- 第2回 独占・寡占と経済政策
- 第3回 //
- 第4回 日本の経済発展と経済政策
- 第5回 //
- 第6回 産業政策としての経済政策
- 第7回 //
- 第8回 アジア諸国における経済政策
- 第9回 //
- 第10回 様々な経済政策の手法
- 第11回 //
- 第12回 グローバル化する競争政策
- 第13回 沖縄における経済政策
- 第14回 //
- 第15回 // 16回目にテストを行います

【履修上の注意事項】

真剣に講義を聞き、討議に参加できること。

【評価方法】

出席態度、授業への参加度（質問等）、期末試験で総合的に評価する。

【テキスト】

特になし（レジュメ等を配布する）

【参考文献】

武田晴人『高度成長期の日本経済』有斐閣、橋本寿朗『戦後日本経済の成長構造』有斐閣

経済成長論

担当教員 庵原 さおり

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

この講義では、マクロ経済学の応用的な内容について順に説明します。なお、経済成長論を中心に扱いますが、財政赤字や公債発行の影響、財政の持続可能性といった内容についても説明します。理論的な分析にとどまらず、現実の経済政策・経済問題と比較した議論も随時取り入れたいと思います。そして最終的には、受講者が講義で学んだ知識をもとに、現実の経済問題・社会問題について自分なりに説明できるようになることを目指します。

【授業の展開計画】

第1回 オリエンテーション
第2回～第8回 経済成長論
第9回～第14回 マクロ経済学の応用的トピックス
第15回 期末試験
第16回 予備

【履修上の注意事項】

- ・初回の講義に授業の進め方や成績評価について詳しく説明しますので、初回から出席するようにしてください。
- ・マクロ経済学を履修済み、もしくは履修中であることが望ましい。

【評価方法】

出席と期末試験の結果をもとに評価します。

【テキスト】

初回の講義で連絡します。

【参考文献】

初回の講義で連絡します。

経済地理 I

担当教員 崎浜 靖

対象学年 1年

単位区分 選択

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

経済地理学は、人文地理学の一部門であり、経済現象の地理的配置を説明し、経済地域的な成立・構造・機能を究明することは目的としている。経済地理 I では、古典的な経済立地に関する諸理論の概要を通して、経済地理学の研究方法と視角、さらに諸産業（農業・工業など）の立地現象の特性について、現在の地域と比較しながら検討する予定である。

【授業の展開計画】

講義は関連するプリント・資料の配布、ビデオなどを利用して講義を進める。

1. 講義説明
2. 世界の農業地域
3. 農業立地論①ーチューネンの農業立地論ー
4. 農業立地論②ーチューネンモデルの意義、チューネン圏の事例ー
5. 農業立地論③ー現代日本の農業立地ー
6. 農業と社会的・政治的環境①ーヨーロッパ各国の農業政策ー
7. 農業と社会的・政治的環境②ーアメリカ合衆国の農業政策ー
8. 農業と社会的・政治的環境③ーアジア・アフリカ各国の農業政策ー
9. 工業立地論①ーウェーバーの工業立地論(1)ー
10. 工業立地論②ーウェーバーの工業立地論(2)ー
11. 工業立地論③ーウェーバー以後の工業立地論の展開ー
12. 工業立地論④ー日本の工業立地の現状ー
13. 工業と社会的・政治的環境①ーヨーロッパ・北アメリカ各国の工業政策ー
14. 工業と社会的・政治的環境②ー中国、東南アジア各国の工業政策ー
15. 農業立地論・工業立地論による空間構造の把握
16. 試験

【履修上の注意事項】

出席とレポートの提出を重視する。講義中は私語、遅刻や途中退席はないように注意すること。

【評価方法】

成績評価は出席点とレポート、期末試験などで総合的に判断する。期末試験は本・ノート・配布資料など、持ち込みは「不可」で、記述形式で行う予定。

【テキスト】

特に指定はない。適宜レジユメを配布する。

【参考文献】

富田和暁（1996）『地域と産業ー経済地理学の基礎ー』、大明堂。
ディビット・グリッグ(山本正三ほか訳)：『農業地理学入門』、原書房。

経済地理Ⅱ

担当教員 崎浜 靖

対象学年 1年

単位区分 選択

準備事項

備考

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

経済地理学は、人文地理学の一部門であり、経済現象の地理的配置を説明し、経済地域的な成立・構造・機能を究明することは目的としている。経済地理Ⅱでは、中心地理論とオフィスの立地を中心とする都市・商業空間の編成過程を検討する。さらに、近年の観光地形成に関わる問題点を比較考察することにより、受講生が商業や観光による地域振興のあり方を考える講義としたい。

【授業の展開計画】

講義は関連するプリント・資料の配布、ビデオなどを利用して講義を進める。

1. 人文地理学・経済地理学の概要
2. 中心地の立地理論①－クリスタラーの中心地研究－
3. 中心地の立地理論②－中心地体系の動態論－
4. 中心地の立地理論③－中心地理論に関する実証的研究－
5. 商業空間①－小売業の立地－
6. 商業空間②－中心市街地の変容と再生－
7. 商業空間③－商業空間のネットワーク－
8. オフィス立地①－オフィス立地の現在と将来－
9. オフィス立地②－市街地のオフィス立地－
10. オフィス立地③－那覇市都心部のオフィス立地の特徴－
11. 観光産業と地域①－観光関連業の立地パターン－
12. 観光産業と地域②－交通システムと観光産業－
13. 観光産業と地域③－温泉観光地の現状と課題－
14. 経済立地と地域経済①－土地利用からみる地域経済の変容－
15. 経済立地と地域経済②－所得・雇用・租税からみる地域経済への影響－
16. 試験

【履修上の注意事項】

出席やレポートの提出を重視する。私語、遅刻や途中退席はないよう注意すること。

【評価方法】

成績評価は出席や試験、講義時の作業物の提出や講義内容の感想および講義への参加姿勢で総合的に判断する。期末試験は、本・ノート・配布資料などの持ち込みは「不可」で、記述形式で行う。

【テキスト】

特に指定はない。適宜レジュメを配布する。

【参考文献】

富田和暁（1996）『地域と産業－経済地理学の基礎－』、大明堂。
山村順次（1995）『新観光地理学』、大明堂。

経済データ

担当教員 名嘉座 元一

対象学年 1年

単位区分 選択

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

本講義では、調査・研究のための経済データの見方、扱い方について学ぶことを目的とする。調査研究は、知りたい事柄を明らかにするために調べることであり、何か分からないことや判断を下したり、行動を起こしたりするために必要となる情報を収集し、体系的に整理することである。したがって、経済データを見るためには、まず、調査の目的を明確にし、必要に応じたデータを効率的に集め、次に統計の癖や限界を知ること、観測されたデータを鵜呑みにするのではなく、背後にある要因について十分に注意を払う必要がある。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	イントロダクション
2	経済分析の目的
3	経済分析における問題意識、問題形成
4	様々な経済データ
5	データ処理Ⅰ（平均、中央値、最大、最小、分散について）
6	データ処理Ⅱ（所得格差、ジニ係数の測定など）
7	経済財政白書など白書を用いたデータ分析
8	マクロ経済データ分析Ⅰ（GNPなど）
9	マクロ経済データ分析Ⅱ（各国比較、貧しい国と豊かな国）
10	県民所得のデータ分析（都道府県比較、沖縄は貧しい県か？）
11	所得格差関連のデータ（学力格差と所得格差の関係 沖縄の学力が低いのはなぜ？）
12	市町村の社会経済データⅠ（人口、雇用構造）
13	市町村の社会経済データⅡ（市町村民所得、産業構造）
14	市町村の社会経済データⅢ（社会指標など）
15	テーマ分析とレポート提出要領
16	

【履修上の注意事項】

講義の最後にはテーマを与え、レポートを提出する

【評価方法】

出席状況とレポート及び毎回の課題提出と試験を総合的に評価する。
全体の3分の1を欠席すると不可とする。

【テキスト】

適宜紹介する。

【参考文献】

特になし。その都度演習用の素材は提供する。

経済統計 I

担当教員 嘉手川 繁三

対象学年 1年

単位区分 選択

準備事項

備考

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

近年、企業、官公庁、その他の組織においても、データの統計的処理や解析が要求されることが多くなってきている。統計学の課題は、不確実、不十分な情報に基づく意思決定の論理であると言われている。意思決定、すなわち予測の問題である。経済のデータから未来をどのように考えていくか、ということが本講の趣旨である。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	統計とは？ 調査の方法
2	いろいろな統計指標とグラフ化 1
3	いろいろな統計指標とグラフ化 2
4	代表値（平均値、メジアン、モード）
5	分散、標準偏差、変動係数
6	度数分布表の作成
7	2変数、3変数のクロス集計
8	相関関係と因果関係、疑似相関
9	相関係数、回帰直線の式
10	事象と確率
11	確率分布
12	二項分布、ポワソン分布
13	正規分布
14	標本分布と中心極限定理
15	t-分布、F-分布
16	

【履修上の注意事項】

√ の計算ができる電卓を用意しておくこと。別に出席は強制しないが、統計学は積み重ねの学習が大事であるから、毎回の授業をさぼるとわからなくなるのは当然である。

【評価方法】

課題の提出（8回くらい、計40点）と学期末の定期試験（計100点）で評価する。

【テキスト】

高遠節夫 他 『新訂 確率統計』 大日本図書

【参考文献】

田中勝人 『統計学』 新世社
宮川公男 『基本統計学』 有斐閣

経済統計Ⅱ

担当教員 嘉手川 繁三

対象学年 1年

単位区分 選択

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

経済統計Ⅰの続きで、本講では統計理論の二つの柱である推定と仮説検定を学んでいく。推定は集団の特徴を表す、いわゆる母数をごく少数の標本から推測する統計的な手法である。また、仮説検定はいろいろな判断をおろす場合に、間違っただけで起こる統計的確率を計算して、危険を最小に抑える一つの方法である。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	多次元確率変数
2	多次元確率変数の関数
3	統計量と標本分布
4	いろいろな確率分布
5	点推定
6	母平均の区間推定（大標本）
7	母平均の区間推定（小標本）
8	母分散と母比率の区間推定
9	母平均の検定（大標本）
10	母平均の検定（小標本）
11	母平均の差の検定、母分散の検定
12	等分散の検定、母比率の検定
13	χ^2 検定
14	χ^2 検定
15	ノンパラメトリック検定
16	

【履修上の注意事項】

√ の計算ができる電卓を用意しておくこと。別に出席は強制しないが、統計学は積み重ねの学習が大事であるから、毎回の授業をさぼるとだんだんわからなくなる。

【評価方法】

課題の提出（8回くらい、計40）と学期末の定期試験（計100）で評価する。

【テキスト】

高遠節夫 他 『新訂 確率統計』 大日本図書

【参考文献】

田中勝人 『統計学』 新世社
宮川公男 『基本統計学』 有斐閣

公共経済学

担当教員 松崎 大介

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

本講義の目的は、制度や政策（選挙制度、規制、課税政策など）が社会に如何なる影響を与えるのかについて学ぶことにある。講義を通じ、各種政策の持つ経済への正負両面の影響を理解してもらいたい。

【授業の展開計画】

1. イントロダクション
2. 市場と政府
3. 選挙と投票行動 1
4. 選挙と投票行動 2（アローのパラドックス）
5. 政党と政策
6. 政府の規制 1
7. 政府の規制 2
8. 外部性とその対策 1
9. 外部性とその対策 2
10. 公共財 1
11. 公共財 2
12. 課税 1
13. 課税 2
14. 年金 1
15. 年金 2
16. 期末考査

【履修上の注意事項】

ミクロ経済学を履修しておくことが望ましい。

【評価方法】

出席、提出物、期末試験など

【テキスト】

適宜レジュメを配布し、講義を行う。

【参考文献】

井堀利宏，“公共経済学基礎コース”，新世社；
J.E. スティグリッツ，“スティグリッツ 公共経済学（上）（下）”，東洋経済新報社；
八田達夫，“ミクロ経済学Ⅰ・Ⅱ”，東洋経済新報社；

国際関係論 I

担当教員 鎌田 隆

対象学年 3年

単位区分 選択

準備事項

備考

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

国際関係論は、国家・国際機構・民族などが互いに織り成す政治・経済・法律・文化などの関係についての総合科学である。とりわけ、現今の冷戦終結後の新しい世界体制下の戦争と平和の問題は、人類の未来とも関わって重要な論題である。そして、日本人として国際社会にいかに関わっていくかという視点から説かれる。国際関係論は、国際政治学・国際経済学・国際法学などの考察のためのスタートとして基本的視座を示すとともに、逆にそれらの学問のまとめ、総括的科目としての位置を占める。

【授業の展開計画】

1. 国際関係論と国際関係学、2. 国際関係学の誕生、3. 国際関係学の現状、三つの主要理論、4. 新現実主義と新自由主義、5. 国際関係の構造、6. 冷戦体制とその終結、旧ソ連邦の崩壊、7. 冷戦終結後の国際関係、アメリカによる一極支配体制、8. 地域紛争への視座、9. 国際政治と国際経済、10. 安全保障と国際関係、11. 地球環境と国際関係、12. 第三世界と国際関係、13. 国際関係と日本の政治外交、14. 国際関係と日本の経済外交、15. 国際関係と日本の国際協力

【履修上の注意事項】

講義の大筋はテキストに沿うが、プリントの配付や板書での説明があるから、毎回出席が基本である。

【評価方法】

毎回出席をとる。出席状況は評価に大きく関わる。

【テキスト】

原彬久編『国際関係学』新版、1996年9月、有斐閣

【参考文献】

随時紹介する。

国際関係論Ⅱ

担当教員 鎌田 隆

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

1990年代末の旧ソ連邦をはじめとする従来の社会主義諸国の市場経済化、資本主義化によって、社会経済システムとして従来の資本主義・社会主義という区分は当たらなくなった。市場原理主義が世界を席卷している。ただし、新自由主義については「市場の失敗」を指摘する考えもあるし、市場原理主義の持続・転換の可能性や未来社会にける市場の占める役割に関する議論もある。ともあれ、そうした議論の前提として、従来の社会主義の失敗、現今の資本主義諸国の課題から、講義は始まる。

【授業の展開計画】

1. 社会主義思想・理論とは、2. 社会主義社会の歴史、システム、3. 社会主義体制の崩壊、4. 旧ソ連邦・東欧諸国の脱社会主義化、5. 社会主義市場経済の理論的課題、6. 中国の成功、7. ベトナムのドイイ政策、8. 資本主義社会の現状、9. アメリカ経済、10. EU経済、11. アジア経済、12. 発展途上国の課題、13. ケインズ理論と新自由主義理論、14市場経済の席卷、15. 将来社会における市場経済

【履修上の注意事項】

講義の大筋はテキストに沿うが、数多の資料を配付し、また板書も多いから、テキスト・ノートを準備して毎回出席することが原則である。

【評価方法】

毎回出席をとる。出席状況は評価に大きく関わる。

【テキスト】

鎌田隆『ひとつの世紀の終わりのとき』2002年3月、シーム出版

【参考文献】

随時紹介する。

国際金融論 I

担当教員 島袋 伊津子

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

国際金融の現状に受講者が関心を持ち、自発的に学習する意欲を持たせることをねらいとする。そのために時事問題の理解に必要となる国際金融の基礎知識を学習する。具体的には、国際収支、為替レートの決定理論、為替リスクヘッジの手法、為替レートと貿易などを初学者にもわかりやすく解説する。教科書は指定しないが、国際金融論の教科書として出版されたものであれば、講義と大きくずれることはないので各自読みやすいものを選び復習することが望ましい。評価は不定期で実施する4,5回の小テストと期末試験の総合点とする。将来、金融関係の職業を目指すものに受講を勧める。また「国際金融論Ⅱ」と併せて受講することで理解が深まるだろう。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	ガイダンスーこの講義で学ぶことー
2	マクロ経済学の復習（1）ー国民所得勘定ー
3	マクロ経済学の復習（2）ー国際収支ー
4	外国為替のしくみ
5	為替リスクヘッジの手法（1）
6	為替リスクヘッジの手法（2）
7	外国為替取引・デリバティブ取引(ビデオ視聴)
8	為替レートの決定理論（1）ー購買力平価説ー
9	為替レートの決定理論（2）ー金利平価説、UIPとCIPー
10	為替レートの決定理論（3）ーオーバーシュート・モデルー
11	為替レートの決定理論（4）ーポートフォリオ・バランス・モデルー
12	為替レートと貿易（1）ー弾力性アプローチー
13	為替レートと貿易（2）ーISバランスアプローチー
14	マンデル=フレミングモデル（1）
15	マンデル=フレミングモデル（2）
16	期末試験

【履修上の注意事項】

- ・講義内容は変更する場合があります。
- ・後期の「国際金融論Ⅱ」は「国際金融論Ⅰ」の知識を前提に行うのでⅠ・Ⅱセットで履修することをおすすめします。
- ・関連科目：「金融論Ⅰ・Ⅱ」「国際経済論Ⅰ・Ⅱ」、「経済発展論Ⅰ・Ⅱ」

【評価方法】

期末試験(自筆ノートのみ持込可)、小テスト(不定期実施)

【テキスト】

特に指定しない。

【参考文献】

「コア・テキスト国際金融論」藤井英次(著)新世社、「国際金融のしくみ」秦忠夫・本田敬吉(著)有斐閣

国際金融論Ⅱ

担当教員 島袋 伊津子

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

国際金融の現状に受講者が関心を持ち、自発的に学習する意欲を持たせることをねらいとする。前期の「国際金融論Ⅰ」の知識を前提とする。時事問題をテーマとして扱い、経済理論に基づいた現状分析を行う。具体的には、近年の金融危機、ヨーロッパの通貨統合、開発金融、通商問題などを初学者にもわかりやすく解説する。教科書は指定しないが、講義のテーマごとに関連する本を自ら探し、復習することが望ましい。評価は不定期で実施する4,5回の小テストと期末試験の総合点とする。将来、金融関係の職業を目指すものに受講を勧める。時事問題を扱うため、講義内容を変更する場合がある。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	ガイダンスーこの講義で学ぶことー
2	国際金融取引ー国際収支の日米比較ー、国際金融市場
3	金融危機ー南米債務危機・アジア通貨危機・サブプライムローン危機
4	ヨーロッパの通貨統合、ギリシャ問題
5	貿易・投資の自由化ー日本の通商問題ー
6	国際金融取引ー銀行業務の国際化・機関投資家の国際投資ー
7	報告会（一人5分×10人）
8	報告会（一人5分×10人）
9	報告会（一人5分×10人）
10	報告会（一人5分×10人）
11	報告会（一人5分×10人）
12	報告会（一人5分×10人）
13	報告会（一人5分×10人）
14	報告会（一人5分×10人）
15	報告会（一人5分×10人）
16	予備日

【履修上の注意事項】

- ・講義内容は変更することがあります。
- ・「国際金融論Ⅱ」は、前期の「国際金融論Ⅰ」の知識を前提に行うので、Ⅰ・Ⅱセットで履修することを勧めます。
- ・関連科目：「金融論Ⅰ・Ⅱ」、「国際経済論Ⅰ・Ⅱ」、「経済発展論Ⅰ・Ⅱ」、「アジア経済と環境」、「アジア経済論Ⅰ・Ⅱ」、「欧米経済論Ⅰ・Ⅱ」

【評価方法】

小テスト（毎回実施）＋個人による報告の総合点で評価します。

【テキスト】

特に指定しない。

【参考文献】

「コア・テキスト国際金融論」藤井英次（著）新世社、「国際金融のしくみ」秦忠夫・本田敬吉（著）有斐閣

国際経済論 I

担当教員 当銘 学

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

経済学部(2012年)の地域環境政策学科の国際経済論Iを参照してください。以下の授業の展開計画をはじめ、他の項目についても同様である。

【授業の展開計画】

【履修上の注意事項】

【評価方法】

【テキスト】

【参考文献】

国際経済論 I

担当教員 新垣 勝弘

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

今日の世界はグローバル化が進み、世界貿易は大幅に拡大した。20世紀初頭は、原材料の貿易が中心であったが、後半には製品貿易が盛んになり、製品は繊維製品から機械製品へと変っていった。21世紀はIT産業が発展してきており、パソコンは生活の一部となってきた。グローバル化は、金、もの、人の国際間移動をスピードアップさせたが、逆にその弊害として、所得格差や地域格差をもたらした。グローバル化は本当にいい制度なのか、検討が必要である。国際問題について理論や現実面から捉えて講義する。

【授業の展開計画】

1. 講義内容と授業の進め方
2. 雁行形態論(1)
3. 雁行形態論(2)
4. プロダクト・サイクル論
5. グローバル経済化と直接投資
6. 日本経済と海外直接投資
7. 直接投資の形態
8. 多国籍企業
9. 直接投資による雇用効果
10. 規模の経済性と貿易
11. WTO体制
12. 貿易政策
13. 輸入制限と貿易
14. 問題解決策
15. まとめ
16. 前期テスト

【履修上の注意事項】

レポート、出席等を重視する。

【評価方法】

レポート、テスト、及び出席等の総合評価を行う。

【テキスト】

資料等の配布を行う。

【参考文献】

伊藤元重著 『ゼミナール国際経済入門』 日本経済新聞社

国際経済論 II

担当教員 一当銘 学

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

2012年度の経済学部の地域環境政策学科における国際経済論IIを参照してください。以下の授業の展開計画をはじめ、他の項目についても同様となります。

【授業の展開計画】

【履修上の注意事項】

【評価方法】

【テキスト】

【参考文献】

国際経済論Ⅱ

担当教員 新垣 勝弘

対象学年 3年

単位区分 選択

準備事項

備考

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

今日、グローバル化が進み、世界貿易は大幅に拡大した。20世紀初頭は原材料の貿易中心であったが、後半には製品貿易が盛んになり、製品は繊維製品から機械製品へと変わっていった。21世紀はIT産業が発展してきており、パソコンは生活の一部となった。また、グローバル化は、金、もの、人の国際移動がスピードアップしたが、しかし、その弊害として地域格差や所得格差をもたらしてきている。グローバル化は本当にいい制度なのか検討が必要である。様々な国際問題を理論や現実面から捉え、解決策を考えていく。

【授業の展開計画】

1. 講義の内容と授業の進め方
2. グローバル化時代の日本
3. 戦後の国際貿易体制
4. 為替レートと日本経済
5. 為替レートとは
6. 為替投機
7. 変わる経常収支
8. 経常収支とは
9. ジャパンマネー
10. ユーロ市場
11. 国際資本移動の経済
12. 国際貿易と日本経済
13. 生活を変える貿易
14. 問題解決策
15. まとめ
16. 後期テスト

【履修上の注意事項】

出席、レポート、テストを課す。

【評価方法】

レポート、テスト、出席等 総合評価

【テキスト】

参考資料等を配布する。

【参考文献】

伊藤元重『ゼミナール国際経済入門』日本経済新聞社 改訂3版

産業政策論

担当教員 村上 了太

対象学年 2年

単位区分 選択

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

産業政策はその国や地域の経済発展を遂げるための戦略として重要である。この講義では、理論や歴史などからの視点で日本の産業政策を中心に考えていく。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	オリエンテーション
2	概要説明 -産業政策とは何か-
3	市場の失敗、政府の失敗
4	幼稚産業保護論
5	輸入代替・輸出指向による工業化
6	日本の産業発展（雁行形態論）
7	産業政策と構造調整政策
8	中間試験
9	個別産業政策① -鉄鋼-
10	個別産業政策② -石炭・石油-
11	個別産業政策③ -海運・造船-
12	個別産業政策④ -電力-
13	個別産業政策⑤ -航空-
14	個別産業政策⑥ -自動車-
15	まとめ
16	期末試験

【履修上の注意事項】

真剣に講義を聞き、討議に参加できること。

【評価方法】

レポート及び試験を総合的に評価する

【テキスト】

特になし。プリント等をその都度配布する

【参考文献】

講義にて紹介する。

産業組織論 I

担当教員 松崎 大介

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

本講義では、ミクロ経済学で扱う独占・寡占市場における、供給主体(個人・企業・企業グループ)の行動に焦点を当て講義を行う。産業組織論は、古くから価格決定力のある企業様態の分析をおこなっており、企業の戦略的な行動を所与とした上でどのように効率的な市場を構築するかという議論に大きく貢献してきた。本講義を通じて、その理論的背景を概観し、我々の直面する経済のあり方に対し理解を深めてもらいたい。

【授業の展開計画】

- 第1回 イン트로ダクション：講義内容の紹介
- 第2回 産業組織論の2つのアプローチ
- 第3回 企業の費用構造
- 第4回 企業の理論
- 第5回 完全競争と独占
- 第6回 市場支配力と集中度
- 第7回 独占企業による価格差別
- 第8回 独占と寡占
- 第9回 戦略的代替と戦略的補完
- 第10回 価格競争(ベルトランモデル)：供給制約のない状況
- 第11回 数量競争(クールノーモデル)：供給制約のある状況
- 第12回 価格決定における先導者と追随者
- 第13回 合併と規制：水平統合
- 第14回 合併と規制：垂直統合
- 第15回 まとめ 16回目に期末テストを行います

【履修上の注意事項】

講義内容は学生の理解度に応じて変更する場合がある。

【評価方法】

出席態度、小テスト、期末試験等で総合的に評価する。

【テキスト】

特に指定しない(レジュメ等を配布する)

【参考文献】

泉田成美・柳川隆, プラクティカル産業組織論, 2008, 有斐閣

産業組織論Ⅱ

担当教員 湧上 敦夫

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

産業組織論は、産業内構造と企業行動・パフォーマンスとの関係、政府の規制・競争政策を分析対象とする現実的かつエキサイティングな学問分野である。産業組織論を学ぶことにより、就職活動で業界研究をする際に、各業界についてより深い洞察を得ることが期待できる。本講義では、産業組織論に関する基礎的な考え方を理解できるようになることを目標とする。

【授業の展開計画】

- 第1回 インTRODクシヨン：講義内容の紹介
- 第2回 コンテスタブル市場理論 (1)
- 第3回 コンテスタブル市場理論 (2)
- 第4回 ネットワーク経済学 (1)
- 第5回 ネットワーク経済学 (2)
- 第6回 寡占の理論 (ゲーム理論の応用1)
- 第7回 寡占の理論 (ゲーム理論の応用2)
- 第8回 共謀 (1)
- 第9回 共謀 (2)
- 第10回 カルテルと合併 (1)
- 第11回 カルテルと合併 (2)
- 第12回 製品差別化と広告
- 第13回 技術変化と研究開発 (1)
- 第14回 技術変化と研究開発 (2)
- 第15回 垂直統合と垂直的制限 16回目に期末テストを行います。

【履修上の注意事項】

- ・講義内容は学生の興味や理解度に応じて変更する場合がある。
- ・産業組織論Ⅱは前期の産業組織論Ⅰと併せて履修することが望まれる。
- ・関連科目：経済政策総論Ⅰ・Ⅱ

【評価方法】

出席態度、宿題、小テスト、レポートまたは試験等で総合的に評価する。

【テキスト】

未定。

【参考文献】

適宜、紹介する。

財政学 I

担当教員 庵原 さおり

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

この講義では、財政学に関する基礎的な理論および概念を順に説明します。なお、理論的な分析にとどまらず、現実の財政政策・財政問題と比較した議論も随時取り入れたいと思います。そして最終的には、受講者が講義で学んだ知識をもとに、現実の財政に絡む議論について自分なりに説明できるようになることを目指します。

【授業の展開計画】

- 第1回 オリエンテーション：財政とは何か
- 第2回 財政の役割
- 第3回 日本の財政運営
- 第4回 経済分析の基本ツール
- 第5回 続き
- 第6回 市場の失敗（1）：市場と効率性
- 第7回 続き
- 第8回 市場の失敗（2）：外部性
- 第9回 続き
- 第10回 市場の失敗（3）：公共財
- 第11回 続き
- 第12回 所得再分配政策（1）：社会厚生、再分配政策
- 第13回 続き
- 第14回 所得再分配政策（2）：効率性と再分配政策
- 第15回 期末試験
- 第16回 予備

【履修上の注意事項】

- ・初回の講義に授業の進め方や成績評価について詳しく説明しますので、初回から出席するようにしてください。
- ・ミクロ経済学・マクロ経済学を履修済み、もしくは履修中であることが望ましい。

【評価方法】

出席と期末試験の結果をもとに評価します。

【テキスト】

畑農鋭矢・林正義・吉田浩『財政学をつかむ』有斐閣、2008年

【参考文献】

- 井堀利宏『財政（第3版）』岩波書店、2008年
- 小塩隆土『コア・テキスト財政学』新世社、2002年
- 上村敏之『はじめて学ぶ国と地方の財政学』日本評論社、2005年

財政学Ⅱ

担当教員 庵原 さおり

対象学年 3年

単位区分 選択

準備事項

備考

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

この講義では、財政学Ⅰと同様、財政学に関する基礎的な理論および概念を順に説明します。なお、理論的な分析にとどまらず、現実の財政政策・財政問題と比較した議論も随時取り入れたいと思います。そして最終的には、受講者が講義で学んだ知識をもとに、現実の財政に絡む議論について自分なりに説明できるようになることを目指します。

【授業の展開計画】

- 第1回 オリエンテーション
- 第2回 政府介入の意義（1）：景気安定化機能
- 第3回 続き
- 第4回 政府介入の意義（2）：公営企業、規制産業
- 第5回 続き
- 第6回 政府介入の意義（3）：政府の失敗
- 第7回 続き
- 第8回 租税制度（1）：租税の基礎理論
- 第9回 租税制度（2）：所得に対する課税
- 第10回 続き
- 第11回 租税制度（3）：法人に対する課税
- 第12回 続き
- 第13回 租税制度（4）：消費に対する課税
- 第14回 続き
- 第15回 期末試験
- 第16回 予備

【履修上の注意事項】

- ・初回の講義に授業の進め方や成績評価について詳しく説明しますので、初回から出席するようにしてください。
- ・ミクロ経済学・マクロ経済学を履修済み、もしくは履修中であることが望ましい。

【評価方法】

出席と期末試験の結果をもとに評価します。

【テキスト】

畑農鋭矢・林正義・吉田浩『財政学をつかむ』有斐閣、2008年

【参考文献】

- 井堀利宏『財政（第3版）』岩波書店、2008年
- 小塩隆土『コア・テキスト財政学』新世社、2002年
- 上村敏之『はじめて学ぶ国と地方の財政学』日本評論社、2005年

社会思想史

担当教員 梅井 道生

対象学年 1年

単位区分 選択

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

人間の基本的な生活単位は、家庭生活であるが、外的な活動は社会的活動として行われる。しかもこの活動は、一定のルールに基づいているのである。しかし、このルールも首尾一貫したものではなく、時代背景が変われば変わっていくものなのである。時代背景の背後にあるもの、それが社会思想に他ならない。

したがって、歴史を真に理解するためには、歴史的事実だけを知るのではなく、時代の思想も併せて理解する必要がある。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	1 社会思想とは何か。開講に当たっての諸注意
2	2 ルネッサンス的人間の社会思想
3	3 マキャヴェリの国家観
4	4 トーマス・モアと『ユートピア』
5	5 職業人の社会思想
6	6 ルネサンスと宗教改革
7	7 マルチン・ルターの宗教改革
8	8 ジョアン・カルビンの宗教改革
9	9 啓蒙的人間の社会思想
10	10 イギリス、スコットランド啓蒙
11	11 フランス啓蒙思想
12	12 現実的人間の社会思想 ーアダム・スミスと『国富論』
13	13 社会的人間の社会思想 ロバート・オーエン、サン・シモン
14	14 マルクス主義の成立
15	15 マルクス以降の社会思想
16	

【履修上の注意事項】

講義の範囲が非常に広いため、毎回の出席が必要である。

【評価方法】

定期試験およびレポート等で評価する。

【テキスト】

使用しない。

【参考文献】

必要があれば、講義の時に指示する。

社会保障論

担当教員 庵原 さおり

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

この講義では、現実の社会保障制度の概要を説明します。具体的には、社会保障制度全体に関する議論から始め、その後は個別の制度について順に説明していきます。そして最終的には、受講者が講義で学んだ知識をもとに、社会保障制度に関する論点について自分なりに説明できるようになることを目指します。

【授業の展開計画】

- 第1回 オリエンテーション：社会保障とは何か
- 第2回 日本の社会保障制度の概要
- 第3回 少子高齢化時代の財政と社会保障
- 第4回 公的医療保険
- 第5回 続き
- 第6回 各国の医療保険制度
- 第7回 続き
- 第8回 続き
- 第9回 公的年金制度
- 第10回 続き
- 第11回 公的年金制度 Q and A
- 第12回 介護保険制度
- 第13回 雇用保険
- 第14回 労災保険・社会福祉制度
- 第15回 生活保護・ホームレス対策
- 第16回 予備

【履修上の注意事項】

初回の講義に授業の進め方や成績評価について詳しく説明しますので、初回から出席するようにしてください。

【評価方法】

授業時間中に何回か感想文を書いてもらいます。その感想文と出席状況をもとに評価します。

【テキスト】

毎回資料を配付しますので、テキストは特に指定しません。

【参考文献】

- ・社会保障入門編集委員会『社会保障入門2011』中央法規、2011年
- ・椋野美智子・田中耕太郎『はじめての社会保障（第7版補訂版）』有斐閣、2010年

集落地理論 I

担当教員 濱里 正史

対象学年 2年

単位区分

準備事項

備考

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

20世紀は都市化の世紀と言われるほど都市化が進行しており21世紀もこの傾向は続くと予測されている。したがって、都市について学ぶことは現代および未来の社会を学ぶことに通ずる。特に最近では環境問題が人類の現在と未来における最重要課題として浮上するなか、これに対処する実践の場としての集落・都市の在り方が問われている。本講義では、集落地理論のみならず人文・社会科学全般において重要な研究対象の1つである都市について地理学的視点を重視しながら特に「沖縄の都市と集落」及び「環境と都市」について学ぶことを目的とする。

【授業の展開計画】

講義のテーマは大きく2つに分かれる。1つは「沖縄の都市と集落」である。具体的には、「沖縄コナベーション」、「沖縄における基地と都市形成」、「沖縄の都市開発と環境問題」などについて学んでいく。もう1つのテーマは「環境と都市」である。具体的には、「エネルギーと都市」、「自動車と都市」についてヨーロッパの事例を参考にしながら講義した後、環境先進国ドイツの「環境都市フライブルク」を事例に、環境対策の実践の場としての都市とそのまちづくりがどのようなものであるかを学んでいく。

- 1 インTRODakシヨン
- 2 沖縄コナベーション1
- 3 沖縄コナベーション2
- 4 沖縄における基地と都市形成1
- 5 沖縄における基地と都市形成2
- 6 沖縄における基地と都市形成3
- 7 沖縄の都市開発と環境問題1
- 8 沖縄の都市開発と環境問題2
- 9 エネルギーと都市1
- 10 エネルギーと都市2
- 11 自動車と都市1
- 12 自動車と都市2
- 13 環境都市フライブルク1
- 14 環境都市フライブルク2
- 15 期末試験

【履修上の注意事項】

出席は取らないが、講義に出席しない限り試験は書けないことに注意すること

【評価方法】

試験およびレポートを総合的に評価する。

【テキスト】

授業は毎回配る配付資料を基に行う。

【参考文献】

テキストは特にないが参考文献については随時指示する。

集落地理論Ⅱ

担当教員 崎浜 靖

対象学年 2年

単位区分

準備事項

備考

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

集落地理論Ⅱでは、集落の中でも「村落」の歴史地理に関する講義を行う予定である。とくに村落景観に関する講義では、絵図資料や地図資料の読解方法、空中写真を用いた分析方法、さらに、フィールドワークの方法に重点をおく。また村落の社会構造に関する講義については、これまでの沖縄村落研究の事例を、映像資料を用いながら紹介し、地域史・民俗学の研究成果を盛り込みながら講義を進めていく。

【授業の展開計画】

- 1 村落地理学の研究史
- 2 村落と地図①－地形図の基礎－
- 3 村落と地図②－地形図の利用方法－
- 4 村落と地図③－空中写真の判読と利用方法－
- 5 村落と地図④－国土基本図と地籍図－
- 6 村落と地図⑤－古地図と絵図資料－
- 7 村落の景観①－地理学の景観概念と景観研究－
- 8 村落の景観②－沖縄村落の景観構造－
- 9 村落の景観③－景観研究の事例－
- 10 村落の景観④－景観調査の方法と実践－
- 11 村落の社会構造①－形態から生態へのアプローチ－
- 12 村落の社会構造②－沖縄村落の歴史地理－
- 13 村落の社会構造③－村落社会の過去と現実－
- 14 村落の社会構造④－村落社会調査の方法と実践－
- 15 沖縄村落における景観と社会の関係
- 16 期末試験

【履修上の注意事項】

地図帳を持参して講義に参加すること。課題提出と出席点を重視するので注意すること。

【評価方法】

期末試験と課題点、出席点により総合的に判断する。

【テキスト】

毎回、プリントを配布する。

【参考文献】

仲松弥秀著『神と村』 梟社
田里友哲著『論集 沖縄の集落研究』 離宇宙社

証券市場論 I

担当教員 安藤 由美

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

近年、証券市場は資金の調達や運用の場として、その重要性がますます高まっています。講義では、証券市場全般の知識と証券投資の基礎理論を習得することを目指します。

【授業の展開計画】

- 1 講義の概要・計画
- 2 日本の証券市場
- 3 証券の種類
- 4 投資収益率
- 5 証券市場の位置づけ
- 6 証券市場の仕組み
- 7 証券発行市場
- 8 証券流通市場
- 9 証券会社
- 10 証券投資家
- 11 証券価格の決定 (1)
- 12 証券価格の決定 (2)
- 13 リスクと分散投資 (1)
- 14 リスクと分散投資 (2)
- 15 資金調達

【履修上の注意事項】

証券市場論Ⅱとセットで受講することが望ましい。
前回講義の確認として小テストを実施する。

【評価方法】

小テスト・期末テスト・出席状況に基づき総合的に評価する。

【テキスト】

山澤光太郎『ビジネスマンのためのファイナンス入門』東洋経済新報社 2004年

【参考文献】

川北英隆『テキスト 株式・債券投資』中央経済社 2006年
大村敬一『現代ファイナンス』有斐閣ブックス 1999年

証券市場論Ⅱ

担当教員 安藤 由美

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

近年、証券市場は資金の調達や運用の場として、その重要性がますます高まっています。前半の講義では、PCで株式情報を収集し、EXCELを活用した株価情報の分析を実習形式で行う。後半の講義では、デリバティブの理論を解説する。また証券外務員二種の株式・債券・投資信託に関する問題を学習する。

【授業の展開計画】

- 1 講義の概要・計画
- 2 PC演習・情報収集
- 3 PC演習・情報収集
- 4 PC演習・株価情報の分析
- 5 PC演習・株価情報の分析
- 6 PC演習・株価情報の分析
- 7 PC演習・株価情報の分析
- 8 中間テスト
- 9 デリバティブ理論
- 10 デリバティブ理論
- 11 証券外務員（株式）
- 12 証券外務員（株式）
- 13 証券外務員（債券）
- 14 証券外務員（投資信託）
- 15 証券外務員（投資信託）

【履修上の注意事項】

証券市場論Ⅰとセットで受講することが望ましい。
前回講義の確認として小テストを実施する。

【評価方法】

小テスト・期末テスト・出席状況に基づき総合的に評価する。

【テキスト】

U-CAN『証券外務員二種一問一答集 2011年版』自由国民社 2011年

【参考文献】

川北英隆『テキスト株式・債券投資』中央経済社2006年
大村敬一『現代ファイナンス』有斐閣ブック

情報システム I

担当教員 真栄田 好史

対象学年 2年

単位区分 選択

準備事項

備考

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

情報システムは、コンピュータシステム（デジタル）だけではなく、人間が会社や組織などで行う活動（アナログ）も、情報活動を支えるシステムといえる。本講義は、システムを構築する際、システムに必要とされる、人、モノ、カネ、情報の流れを、整理、分類する方法の習得、何のためにシステム化が必要なのか、どの様に構築するのか考えさせ（検討、分析）、「基本理念（根）、基本コンセプト：概念」を設定する重要性も理解させ、基本計画または企画書などを作成する知識・技能習得に主眼をおいている。演習も行いたい。

【授業の展開計画】

1. オリエンテーション(講義計画, 評価方法等の説明)
2. 情報とシステム
3. 情報とは：情報の分類
4. システムへの応用：システムの範囲
5. システムへの応用：目標と目的
6. システムへの応用：業務分析とシステム分析
7. システムへの応用：企画の立案、目標の設定と問題点の分析
8. システムへの応用：復習
9. システムへの応用：復習 2
10. 練習問題
11. システム設計：演習 1
12. システム設計：演習 2
13. システム設計：演習 3
14. システム設計：演習 4
15. システム設計：演習 5
16. 期末テスト又はまとめ

【履修上の注意事項】

講義の最中に、YouTubeをはじめとしインターネットへのアクセスが多々見受けられます。

指示なく、インターネットへのアクセスは、禁止します。

また、講義に関係ない、YouTubeなどの動画閲覧などに関しては、一切アクセスを禁止します。

【評価方法】

成績評価の方法は、出席状況、受講姿勢、および試験（若しくは提出されたレポート）によっての内容を総合して判断する。なお、再試験、追試験は行わない。

【テキスト】

適宜資料を配付する。

【参考文献】

「システム分析入門」南条優 オーム社

「フローチャートの書き方」 ※その他、必要に応じて講義の中で紹介する。

情報システムⅡ

担当教員 真栄田 好史

対象学年 2年

単位区分 選択

準備事項

備考

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

プログラム（完成されたもの）とプログラミング（過程）の違いを理解させる。その上で、プログラミングに必要とされるフローチャートの作成とプログラムの解き方（アルゴリズム）について習得させることを目標とする。また、コンピュータ化されたものだけがプログラムでないことも併せて理解させる（紙の上でのプログラムの場合あり）。そのことも理解してもらいながら講義を行う。演習も行いたい。

【授業の展開計画】

1. オリエンテーション（講義計画、評価方法等の説明）
2. コンピュータの歴史：復習
3. プログラミングの初歩的な概念：開始～終了まで。
4. アルゴリズムの基礎
5. 流れ図の作成1：フローチャートの見方
6. 流れ図の作成2：フローチャートの書き方
7. 練習問題
8. アルゴリズムについて：基本形1
9. アルゴリズムについて：基本形2
10. アルゴリズムについて：分岐（条件）
11. アルゴリズムについて：繰り返し（ループ処理）
12. アナログとデジタルの違い
13. アナログで書かれたプログラム1
14. アナログで書かれたプログラム2
15. アナログで書かれたプログラム3
16. 期末テスト又はまとめ

【履修上の注意事項】

情報システムⅠを履修済みである者を優先させる。

講義の最中に、YouTubeをはじめとしインターネットへのアクセスが多々見受けられます。

指示なく、インターネットへのアクセスは、禁止します。

また、講義に関係ない、YouTubeなどの動画閲覧に関しては、一切アクセスを禁止します。

【評価方法】

成績評価の方法は、出席状況、受講姿勢、および試験（若しくは提出されたレポート）によっての内容を総合して判断する。なお、再試験、追試験は行わない。

【テキスト】

適宜資料を配付する。

【参考文献】

「アルゴリズムとデータ構造」アイ・ティ・フロンティア

「フローチャートの書き方」 ※その他、必要に応じて講義の中で紹介する。

情報処理概論

担当教員 松崎 大介

対象学年 1年

単位区分 選択

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

本講義では、情報処理技術と計算機の基礎的な演算方法について講義し、これらの基礎を築くことを目的とする。具体的には、まず情報処理の概念と計算機の構造、およびその動作原理について学んでもらいたい。さらに、ファイルシステムおよびデータベースシステムの動作を理解し、これらのシステム運用に関し講義を行う。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	イントロダクション（登録と講義計画）
2	情報の概念
3	情報処理と計算機
4	半導体と演算
5	計算機の原理
6	中央演算装置とメモリー
7	オペレーティングシステム
8	ファイルシステム
9	通信技術とネットワーク
10	データベース I
11	データベース II
12	情報化とシステム開発
13	システムの運用管理 I
14	システムの運用管理 II
15	まとめ
16	期末考査

【履修上の注意事項】

【評価方法】

主に期末試験に基づいて評価する。出席・レポートは補助的な評価対象とする。

【テキスト】

第一回目の講義で指示する。

【参考文献】

相田洋, 1995, 電子立国日本の自叙伝 (NHKライブラリー)
浅井宗海, 1999, 新コンピューター概論 (実教出版)

情報と社会

担当教員 浦本 寛史

対象学年 2年

単位区分 選択

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

人間は情報に対してどのように関わり、歩んできたのだろうか。現代社会の中で、情報の役割と情報技術がもたらす影響、インパクト、それに伴う人間社会の変容、さらに光と影を多面的に検討することを目的とする。

【授業の展開計画】

到達目標は以下のとおり。

1. ICTが及ぼす消費生活、経済、産業、政治、文化、教育などへの影響について説明することができる。
2. 今後ますます進歩し続ける情報技術とその社会に対して自分の意見を持つことができる。

- 1回目：情報に関し、収集、分析、判断、評価の定義
- 2回目：情報とメディアリテラシーの関係を見出す
- 3回目：人・社会・技術（人間と情報とのかかわりを探り、ICT社会の未来を見つめる）
- 4回目：ユビキタス情報社会（身のまわりにある情報化（IT化）を認識し、どのような役割を担っている）
- 5回目：情報化と消費者心理（行動心理学的な観点から情報化社会が生み出した行動変容を探る）
- 6回目：情報経済の構造（ICTの社会的影響と情報経済を変化とその問題点を理解する）
- 7回目：情報経済の構造（ICTの社会的影響と情報経済を変化とその問題点を理解する）
- 8回目：情報の保管・運営（日本における、コンテンツの利用法とアーカイブの役割を理解する）
- 9回目：情報化社会における創造性（学校教育の役割と人材育成について理解を深める）
- 10回目：情報化社会における創造性（学校教育の役割と人材育成について理解を深める）
- 11回目：通信と放送の融合（コンテンツ作成手法と放送との融合メリットを探る）
- 12回目：情報社会の未来（理想的なICT利用と新しいコミュニケーションの形を考える）
- 13回目：補講 上記の授業について時間不足が生じた場合補講とする。
- 14回目：補講 上記の授業について時間不足が生じた場合補講とする。
- 15回目：振り返り
- 16回目：最終試験

【履修上の注意事項】

ディスカッション形式や発表の場面が多いため、積極的に授業参加を求める。

【評価方法】

授業への参加姿勢（20%）、最終試験（80%）を総合的に判断、評価する。

【テキスト】

特にテキストの指定はしない、適宜レジュメを配布する。

【参考文献】

インストラクショナルデザインの原理（鈴木克明監訳：北大路書房）、情報技術と社会（大岩元、辰巳文雄：放送大学教育振興会）、各種統計（総務省Webサイト参照）

情報文化論 I

担当教員 浦本 寛史

対象学年 1年

単位区分 選択

準備事項

備考

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

近年、情報文化という言葉が頻りに耳にするが、この言葉によって何を意図しようとするのかは、明確ではない。これは情報文化という概念がまだ定着しておらず、いろいろな意味合いで使用されているからである。それが現代社会の特徴、現象、事象を表現する言葉として、きわめてインパクトが強いからであろう。そこで本授業では、情報文化の歴史を通して使用例、定義例を紹介し、それらと現在の情報環境を踏まえて情報文化の新たな定義を提案する。講義を通じた到達目標は次のようになる。

【授業の展開計画】

～授業のねらいのつづき～

1. 情報文化に関し自分の言葉で定義することができる
2. 情報リテラシー能力（収集、分析、発信、著作など）を身につけることができる
3. 社会において情報文化がもたらす光と影を説明することができる

- 1週目 授業内容の確認と事前テスト（情報、メディアに関するテスト）
- 2週目 情報文化に関する世界各国の定義
- 3週目 情報とメディアリテラシー
- 4週目 情報を運ぶ媒体の歴史
- 5週目 カルチャラル・スタディーズ
- 6週目 情報伝達の基本的理論と概念
- 7週目 メディアの時代（新聞・印刷技術の発展）
- 8週目 中間試験（習得度確認）
- 9週目 メディアの知（プロパガンダ）
- 10週目 電話・電信の歴史と利用法
- 11週目 マス・メディアとしてのラジオ
- 12週目 テレビの変遷（テレビの波及効果）
- 13週目 情報メディアがもたらす家族の変化
- 14週目 特別講義（メディア企業関連）
- 15週目 ふりかえり
- 16週目 最終試験

【履修上の注意事項】

履修上の注意事項 パーソナルコンピュータの基本操作ができるもの

【評価方法】

事前・事後テスト、最終試験、授業・態度状況を総合的に鑑み、判断する。

【テキスト】

レジメや資料を配布する

【参考文献】

1. 総務省白書、2. 情報文化関連参考文献、3. 情報検定

情報文化論Ⅱ

担当教員 浦本 寛史

対象学年 1年

単位区分 選択

準備事項

備考

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

情報文化論Ⅱでは、情報文化論Ⅰで習得した知識をさらに深め、様々な定義に基づいて情報文化の諸側面(情報の重要性, 情報機器, 情報リテラシー, 情報管理体制, 制度, 文化的側面), 情報文化の事例, わが国、わが県における情報文化の特徴について学ぶ。また、県内企業との連携も図り現場での情報技術がどのように社会貢献しているか学ぶ。講義を通じた到達目標は次のようになる。

【授業の展開計画】

～授業のねらいのつづき～

1. 情報文化が社会にもたらす影響を説明することができる
2. 情報技術を利用した現場を視察し、情報文化の動向を説明することができる

- 1週目 授業内容の確認と事前テスト (情報文化論Ⅰで学んだことも含む)
- 2週目 情報文化がもたらす社会への影響 (経済)
- 3週目 情報文化がもたらす社会への影響 (教育・家族)
- 4週目 複合的なメディアリテラシー
- 5週目 複合的なメディアリテラシー
- 6週目 事例を通して批判的理論と実践
- 7週目 事例を通して批判的理論と実践
- 8週目 中間試験 (習得度確認)
- 9週目 県内視察 (メディア関連施設)
- 10週目 情報文化における広告手法の変遷
- 11週目 アジアの情報文化事例
- 12週目 アジアの情報文化事例
- 13週目 特別講義 (IT企業関連)
- 14週目 情報文化における編集活動の変容
- 15週目 ふりかえり
- 16週目 最終試験

【履修上の注意事項】

パーソナルコンピュータの基本操作ができるもの、情報文化論Ⅰを習得したものが望ましい

【評価方法】

事前・事後テスト、最終試験、授業・態度状況を総合的に鑑み、判断する。

【テキスト】

レジメや資料を配布する。

【参考文献】

1. 総務省白書、2. 情報文化関連参考文献、3. 情報検定、4. DVD、ビデオ教材

情報リテラシー演習

担当教員 安藤 由美、浦本 寛史、庵原 さおり（3クラス）

対象学年 1年

開講時期 前期

単位区分 必

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

本講義では、大学生活において必須となる情報活用技術の習得を目的とする。
具体的には、文書の作成および表計算の活用を中心に講義を進める。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	イントロダクション
2	日本語入力の練習
3	インターネットの活用（情報検索・ネチケット）
4	ワープロソフトウェアの基本操作方法（1）
5	ワープロソフトウェアの基本操作方法（2）
6	ワープロソフトウェアの基本操作方法（3）
7	ワープロソフトウェアの基本操作方法（4）
8	ワープロソフトウェアの基本操作方法（5）
9	ワープロソフトウェアの基本操作方法（6）
10	表計算ソフトの操作（1）
11	表計算ソフトの操作（2）
12	表計算ソフトの操作（3）
13	表計算ソフトの操作（4）
14	文書の統合
15	最終課題 1
16	最終課題 2

【履修上の注意事項】

経済学科 1 年次の必修科目です。指定されたクラスで登録・履修すること。

【評価方法】

出席，提出物，期末考査などにより評価する。

【テキスト】

【参考文献】

西洋経済史 I

担当教員 梅井 道生

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

経済史とは、文字通り経済の歴史を研究する学問である。しかし、その範囲はあまりにも広いとため、ここでは時代区分をある程度限定しなくてはならない。すなわち、この講義ではヨーロッパにおける経済の発達—具体的には農業社会→商業社会→工業化社会への変化—を見ていきたい。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	講義内容、評価の方法などの説明
2	中世ヨーロッパ社会の特徴
3	農業—三圃式農業から輪裁式農業へ—
4	都市国家の成立
5	商業の発達
6	国内市場から海外市場へ
7	植民地経営の進展
8	重商主義政策の進展
9	重金主義政策
10	差額貿易主義政策
11	産業保護政策
12	絶対主義体制の崩壊
13	イギリスとフランス
14	イギリスにおける農業革命
15	イギリスにおける産業革命前夜
16	

【履修上の注意事項】

事実の積み重ねという性格の学問であるから、毎回の出席が必要である。

【評価方法】

定期テストおよびレポート等で評価する。

【テキスト】

イギリスで手に入れた経済史のテキストをプリントして配布する。したがって、ある程度の英語力が必要である。

【参考文献】

開講時に指示する。

西洋経済史Ⅱ

担当教員 梅井 道生

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

西洋経済史Ⅰでは、中世絶対王政の崩壊のところまで学んできた。この過程は、まさに近代社会を生み出すために必要なものであった。すなわち、王政の崩壊は、その内部に近代化の萌芽を含んでいたのである。したがって、ここでは近代化が全面開花したヨーロッパ社会の実情を見ていきたい。その際中心になるのは、どうしてもイギリスの産業革命であろう。ここでは、この「革命」に焦点を当て、なぜイギリスでそれが可能だったのかを考えていきたい。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	講義の内容、評価方法などの説明
2	ビデオ上映—Sheffieldの工場跡、Belper峡谷の工場群、アークライト工場—など
3	イギリスでなぜ産業革命が起きたのか？
4	二つの革命
5	価格革命
6	農業革命
7	羊毛工業の発達—オランダとの関係—
8	綿工業の発達
9	機械化と発明の進展
10	関連産業の発達
11	鉄鋼業
12	石炭産業
13	消費の拡大と国内市場の形成
14	大英帝国の没落とその原因
15	アメリカおよびドイツの産業革命
16	

【履修上の注意事項】

事実の積み重ねという性格の学問であるから、毎回の出席が必要である。

【評価方法】

定期テストおよびレポート等で評価する。

【テキスト】

イギリスで手に入れた経済史のテキストをプリントして配布する。したがって、ある程度の英語力が必要である。

【参考文献】

開講時に指示する。

専門演習 I A

担当教員 梅井 道生

対象学年 3年

単位区分 必

開講時期 前期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

いま、アジアが面白い。私がイギリスに滞在した時に、一番元気だったのがアジアからの留学生だった。また、実際にアジア諸国に行った際、元気をもらって来たのは、この地域である。したがって、この演習では、主としてアジアの経済について研究していきたいと考えている。

【授業の展開計画】

基本的に、グループ毎にテーマを与え、報告討論の形式をとる。

【履修上の注意事項】

アジアの経済問題に関心ある者、および私の科目履修生が望ましい。

【評価方法】

出席およびレポートで評価する。

【テキスト】

特になし。時宜に応じて指示する。

【参考文献】

特になし。

専門演習 I A

担当教員 宮城 和宏

対象学年 3年

単位区分 必

開講時期 前期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

沖縄を題材として取り上げる。沖縄県の現状について特に経済面から学習することにより、自立経済に向けての課題について理解を深めていくことを目標とする。その後、個々のテーマについて更に学習する。方法としては、テキストの報告や討論に加え課外授業などを実施。学習を通じて問題意識を皆で共有していくことが求められる。

【授業の展開計画】

第1回	オリエンテーション
第2回	報告レジメ作成、議論の方法の説明
第3回～5回	報告・ディスカッション
第6回	課外授業（企業訪問、公的機関訪問等）
第7回～9回	報告・ディスカッション
第10回	課外授業または社会人特別講師の授業
第11回～15回	報告・ディスカッション
第16回	前期の総括

【履修上の注意事項】

何事にも積極的かつ自主的に参加する気概が求められる。

【評価方法】

出席、報告内容などを総合的に評価する。

【テキスト】

初回時に指示する。

【参考文献】

その都度、紹介する。

専門演習 I A

担当教員 庵原 さおり

対象学年 3年

単位区分 必

開講時期 前期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

本演習では、様々な経済ニュースや社会問題についての知識を身につけることを目指します。たくさんの中の中から各自の好きな内容を選んでもらい、順番に報告してもらいます。いろいろな問題について考えることで、受講者が幅広い知識を身につけられるよう工夫したいと思います。また、報告者以外の人にも質問や意見を言ってもらいます。そして、受講者がいろいろな人と議論できるようになることも目指します。

【授業の展開計画】

テキストを輪読していきます。
第1回 オリエンテーション
第2回～第15回 報告・議論

【履修上の注意事項】

初回の講義に授業の進め方や成績評価について詳しく説明しますので、初回から出席するようにしてください。

【評価方法】

出席状況と報告の内容をもとに、総合的に評価します。

【テキスト】

初回の講義で連絡します。

【参考文献】

特になし

専門演習 I A

担当教員 松崎 大介

対象学年 3年

単位区分 必

開講時期 前期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

本演習では、我々の直面する様々な社会現象を、自らの力で分析し、自らの言葉で他者に説明する能力を身につけることを目標とする。そのための思考の足がかりとして、基礎的な経済学の分析方法を本演習で学んでほしい（難しい数学は特に必要はない）。たとえば、社会が直面する問題（貧困や格差、若者の失業率が高いなど）に対し、ある政策が人々の満足の観点から良いものなのかどうか、もし悪いとしたらどのような点を修正する必要があるのか、という点に対し経済学の視点から解決策を考えていきたい。

【授業の展開計画】

【履修上の注意事項】

ミクロ経済学・マクロ経済学を履修しておく事が望ましい。

【評価方法】

課題発表および出席状況の評価。

【テキスト】

詳細は第一回目の演習の際に指示する。

【参考文献】

井堀利宏，2004，公共経済学（新世社）；伊藤元重，2005，国際経済学入門（日本経済新聞社）
J. E. スティグリッツ，2003，公共経済学（東洋経済新報社）；斎藤誠，“新しいマクロ経済学”，2006，有斐閣；
小野善康，“金融”第2版，2009，岩波書店；

専門演習 I A

担当教員 名嘉座 元一

対象学年 3年

単位区分 必

開講時期 前期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

演習Ⅱにおける卒業論文作成に向けた経済学の専門知識を深めていくことと、雇用失業や財政、産業など沖縄県及び全国の社会経済への認識を、論文や専門書の輪読等によって深めていく。日本や沖縄の社会・経済の現状を冷静に分析し、どうすれば地域が発展し、住民が幸福になるのか、グループ討議も含め議論を重ねながら、一緒に考えていく。

【授業の展開計画】

第1週 オリエンテーション（講義予定など）
第2～3週 論理的な考え方（図解思考法、マインドマップなど）
第4～6週 経済問題に対するディスカッション（日常のテーマを経済学的に考える）
第7～9週 専門書、論文等の輪読
第10～15週 調査手法を学ぶ（課外授業、外部講師による講義など）
第16週 前期総括及び夏休みの課題テーマの発表など

【履修上の注意事項】

所得格差、労働問題や財政問題、中心市街地の活性化、企業経営など、幅広い分野に関心があり、調査研究意欲があること。積極的に発表したり、ディスカッションに加われること。

【評価方法】

発表への積極性、討議内容、出席及びレポートを総合的に評価する。
講義は毎回出席できること。また、遅刻は減点とするので時間はしっかり守ること。

【テキスト】

特にないが、そのつど紹介する

【参考文献】

「問題解決力」稲崎宏治 ダイアモンド社、「寓話で学ぶ経済学」ラッセル・ロバーツ 日本経済新聞社、
「経済学で現代経済を読む」ダグラス・ノース他 日本経済新聞社 など

専門演習 I A

担当教員 安藤 由美

対象学年 3年

単位区分 必

開講時期 前期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

金融市場・経済問題について調査・報告する。

【授業の展開計画】

沖縄県の金融市場・経済問題について調査・報告する。

(例) ・沖縄県民の家計

・沖縄県における観光産業

本演習における調査は、卒業論文のステップとなる。

【履修上の注意事項】

出席を重視する。

【評価方法】

出席状況、演習参加姿勢、レポートに基づき評価する。

【テキスト】

特に指定しない。

【参考文献】

特に指定しない。

専門演習 I A

担当教員 村上 了太

対象学年 3年

単位区分 必

開講時期 前期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

本演習の基本目的は、テキストの報告や討論のみならず、課外授業や社会人特別講師による授業を盛り込みながら、学問と現実の擦り寄せを図ることにある。経営学を基礎とする演習であるが、とりわけ営利企業や非営利企業などを横断的に学べる機会を提供する。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	オリエンテーション（自己紹介等）
2	報告レジュメ作成、ディスカッションの仕方、報告割当
3	報告・ディスカッション（1）
4	報告・ディスカッション（2）
5	報告・ディスカッション（3）
6	報告・ディスカッション（4）
7	報告・ディスカッション（5）
8	工場見学または課外授業
9	報告・ディスカッション（6）
10	報告・ディスカッション（7）
11	報告・ディスカッション（8）
12	報告・ディスカッション（9）
13	報告・ディスカッション（10）
14	経営学関係のビデオ/DVD学習
15	専門演習 I Aの反省会・総括
16	予備日

【履修上の注意事項】

学生の積極性を重視する。本演習での積極性とは、「〇〇がいやだ」、「△△が気に入らない」という姿勢から、「□□がやってみたい」、「◎◎のようになりたい」への転換である。教室で報告する力、ゼミ生とディスカッションする力、また集団で議論をまとめる力などを培ってほしい。

【評価方法】

出席、報告（レジュメ）などを総合的に評価する。

【テキスト】

演習開始時に指示する。

【参考文献】

参考になる文献は適宜紹介する。

専門演習 I A

担当教員 湧上 敦夫

対象学年 3年

単位区分 必

開講時期 前期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

3年次の専門演習 I Aは原則として専門演習 I Bや4年次の専門演習 II A, II Bへと持ち上がりになります。演習（ゼミナール）というのは、討論や共同作業を通して学生同士が学びあい、各自の認識を深めるというのが目的ですから、できるだけ率直に積極的に話をするのが大事です。いろんな意見やセンスの持ち主が集まって議論が活発になったらいいなと思いますので、留学生は歓迎です。とにかく、仲良く楽しくやっていきたいですね。

【授業の展開計画】

最初は共通の話題をつくるため何か面白そうなテキストの輪読から始めようと思います。私としては、日本経済の危機と救済策、グローバリゼーションの功罪、ドル覇権の動揺と日本、世界秩序の行方といった刺激的なテーマにしたいなと思っています。

皆さんが率直に対話できるだけの共通の認識・知識の基盤ができれば、その上に立って自分でより深く調べ、皆に自分の考えを話し、他の人の意見を聞いてさらに自分の思考を高めていくと同時にメンバーの共通認識を広げていくこと（これを「ソクラテスの対話法」と言います）を目指します。このようにして個人個人の関心を深めていき、4年次では意欲的に卒業論文に取り組むことを期待します。

【履修上の注意事項】

何かを履修要件にすることはありませんが、誰かと対話をしたいと思う人、世の中の動きに関心を持っている人が向いていると思います。ユニークな発想をする人を歓迎します。登録上限20人。

【評価方法】

レポート50%、演習への参加姿勢（出席、発言、発表の出来不出来等）50%

【テキスト】

未定

【参考文献】

未定

専門演習 I B

担当教員 梅井 道生

対象学年 3年

単位区分 必

開講時期 後期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

前期は、アジア地域の基本的な特性について研究してきた。後期は、さらに経済問題について、より深く探求を進めていく。

【授業の展開計画】

毎回、報告討論の形式で進めていく。

【履修上の注意事項】

新聞、とくにアジアに関する記事に関心を持って読むように。

【評価方法】

出席および受講態度で評価する。

【テキスト】

特に無い。

【参考文献】

必要に応じ指示する。

専門演習 I B

担当教員 村上 了太

対象学年 3年

単位区分 必

開講時期 後期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

本演習の基本目的は、テキストの報告や討論のみならず、課外授業や社会人特別講師による授業を盛り込みながら、学問と現実の擦り寄せを図ることにある。経営学を基礎とする演習であるが、とりわけ営利企業や非営利企業などを横断的に学べる機会を提供する。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	報告割当、連絡事項ほか
2	報告・ディスカッション (1)
3	報告・ディスカッション (2)
4	報告・ディスカッション (3)
5	報告・ディスカッション (4)
6	報告・ディスカッション (5)
7	報告・ディスカッション (6)
8	課外授業または社会人特別講師の授業
9	報告・ディスカッション (7)
10	報告・ディスカッション (8)
11	報告・ディスカッション (9)
12	報告・ディスカッション (10)
13	報告・ディスカッション (11)
14	報告・ディスカッション (12)
15	専門演習 I B の反省会・総括
16	予備日

【履修上の注意事項】

専門演習 I A からの継続履修を前提とする。学生の積極性を重視する。本演習での積極性とは、「〇〇がいやだ」、「△△が気に入らない」という姿勢から、「□□がやってみたい」、「◎◎のようになりたい」への転換である。教室で報告する力、ゼミ生とディスカッションする力（特に本演習では、グループディスカッション）などを培ってほしい。

【評価方法】

出席、報告（レジュメ）などを総合的に評価する。

【テキスト】

演習開始時に指示する。

【参考文献】

参考になる文献は適宜紹介する。

専門演習 I B

担当教員 湧上 敦夫

対象学年 3年

単位区分 必

開講時期 後期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

3年次の専演習 I B は原則として4年次の演習 II A, II B へと持ち上がりになります。演習（ゼミナール）というのは、討論や共同作業を通して学生同士が学びあい、各自の認識を深めるというのが目的ですから、できるだけ率直に積極的に話をするのが大事です。いろいろな意見やセンスの持ち主が集まって議論が活発になったらいいなと思います。

【授業の展開計画】

専門演習 I A で何らかのテキストを輪読した後は、別のテキストを輪読するか、個人またはグループでテーマを決めて調査や研究をするかは相談して決めます。輪読の場合は各自が順番にテキストの分担部分の要約や感想を、調査・研究の場合はその中間的な成果を発表することになります。

【履修上の注意事項】

何かを履修要件にすることはありませんが、誰かと対話をしたいと思う人、世の中の動きに関心を持っている人が向いていると思います。ユニークな発想をする人を歓迎します。
登録上限20人。

【評価方法】

レポート50%、演習への参加姿勢(出席、発言、発表の出来不出来等)50%

【テキスト】

未定

【参考文献】

未定

専門演習 I B

担当教員 松崎 大介

対象学年 3年

単位区分 必

開講時期 後期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

本演習では、我々の直面する様々な社会現象を、自らの力で分析し、自らの言葉で他者に説明する能力を身につけることを目標とする。そのための思考の足がかりとして、基礎的な経済学の分析方法を本演習で学んでほしい（難しい数学は特に必要はない）。たとえば、社会が直面する問題（貧困や格差、若者の失業率が高いなど）に対し、ある政策が人々の満足の観点から良いものなのかどうか、もし悪いとしたらどのような点を修正する必要があるのか、という点に対し経済学の視点から解決策を考えていきたい。

【授業の展開計画】

【履修上の注意事項】

ミクロ経済学・マクロ経済学を履修しておく事が望ましい。

【評価方法】

課題発表および出席状況の評価。

【テキスト】

詳細は第一回目の演習の際に指示する。

【参考文献】

井堀利宏，2004，公共経済学（新世社）；伊藤元重，2005，国際経済学入門（日本経済新聞社）
J. E. スティグリッツ，2003，公共経済学（東洋経済新報社）；斎藤誠，“新しいマクロ経済学”，2006，有斐閣；
小野善康，“金融”第2版，2009，岩波書店；

専門演習 I B

担当教員 庵原 さおり

対象学年 3年

単位区分 必

開講時期 後期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

専門演習本 I Aと同様、様々な経済ニュースや社会問題についての知識を身につけることを目指します。また、受講者がいろいろな人と議論できるようになることも目指します。

【授業の展開計画】

専門演習 I Aと同様、テキストを輪読していきます。

【履修上の注意事項】

初回の講義に授業の進め方や成績評価について詳しく説明しますので、初回から出席するようにしてください。

【評価方法】

出席状況と報告の内容をもとに、総合的に評価します。

【テキスト】

初回の講義で連絡します。

【参考文献】

特になし

専門演習 I B

担当教員 安藤 由美

対象学年 3年

単位区分 必

開講時期 後期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

金融市場・経済問題について調査・報告する。

【授業の展開計画】

沖縄県の金融市場・経済問題について調査・報告する。

(例) ・沖縄県民の家計

・沖縄県における観光産業

本演習における調査は、卒業論文のステップとなる。

【履修上の注意事項】

出席を重視する。

【評価方法】

出席状況、演習参加姿勢、レポートに基づき評価する。

【テキスト】

特に指定しない。

【参考文献】

特に指定しない。

専門演習 I B

担当教員 宮城 和宏

対象学年 3年

単位区分 必

開講時期 後期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

演習 I Aでの学習を通じて得た問題意識を基礎に、個々の関心テーマについて更なる知見を得ることを目標とする。いくつかのグループに分かれ、個々のテーマについて調査・報告してもらうことになる。

【授業の展開計画】

第1回 オリエンテーション
第2回～6回 報告・ディスカッション
第7回 課外授業（企業・公的機関訪問等）または社会人特別講師授業
第8回～15回 報告・ディスカッション
第16回 後期の総括

【履修上の注意事項】

何事にも積極的かつ自主的に参加する気概が求められる。

【評価方法】

出席、報告内容などを総合的に評価する。

【テキスト】

特になし。

【参考文献】

その都度紹介する。

専門演習 I B

担当教員 名嘉座 元一

対象学年 3年

単位区分 必

開講時期 後期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

演習 I Aでの学習を踏まえて、後期ではグループ別に興味のあるテーマについて調査を行い、その結果を発表・討議する。また、グループ活動を通して各自の卒論のテーマについても考えていく。

【授業の展開計画】

第1週 オリエンテーション（講義予定など）
第2～3週 夏休み課題の発表とディスカッション
第4週 外部講師による講義
第5～7週 グループによる調査研究 I（テーマ選択、研究の企画づくり）
第8～12週 グループによる調査研究 II（企業訪問、アンケートなど）
第13～15週 調査結果の発表と討議
第16週 後期の反省および総括

【履修上の注意事項】

所得格差、労働問題や財政問題、中心市街地の活性化、企業経営など、幅広い分野に関心があり、調査研究意欲があること。積極的に発表したり、ディスカッションに加われること。

【評価方法】

発表への積極性、討議内容、出席及びレポートを総合的に評価する。
講義は毎回出席できること。また、遅刻は減点とするので時間はしっかり守ること。

【テキスト】

特になし

【参考文献】

適宜紹介する

専門演習ⅡA

担当教員 庵原 さおり

対象学年 4年

単位区分 必

開講時期 前期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

本演習では、様々な経済ニュースや社会問題についての知識を身につけることを目指します。たくさんの中の中から各自の好きな内容を選んでもらい、順番に報告してもらいます。いろいろな問題について考えることで、受講者が幅広い知識を身につけられるよう工夫したいと思います。報告者以外の人にも質問や意見を言ってもらいます。そして、受講者がいろいろな人と議論できるようになることも目指します。また、卒業論文のテーマ選び、資料収集も同時に進めてもらいます。

【授業の展開計画】

テキストを輪読していきます。

第1回 オリエンテーション

第2回～第15回 報告・議論

【履修上の注意事項】

初回の講義に授業の進め方や成績評価について詳しく説明しますので、初回から出席するようにしてください。

【評価方法】

出席状況と報告の内容をもとに、総合的に評価します。

【テキスト】

初回の講義で連絡します。

【参考文献】

特になし

専門演習ⅡA

担当教員 梅井 道生

対象学年 4年

単位区分 必

開講時期 前期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

演習Ⅰでは、東南アジア地域における経済問題の概略を学習してきた。本年度は、それをさらに発展させ、テーマを絞り込んでいきたい。そして、最終的には、卒業論文にまとめていく。

【授業の展開計画】

前期:ゼミ生が自主的にアジア地域の情報収集を行い、研究を進める。

後期:卒業論文のテーマを決め、研究発表を行う。

【履修上の注意事項】

出席を重視する。また、積極的な討論を求められる。

【評価方法】

提出された卒業論文で評価する・

【テキスト】

特に指定しない。変化の非常に激しい地域であるから、ネット情報が有効である。

【参考文献】

特になし。

専門演習ⅡA

担当教員 村上 了太

対象学年 4年

単位区分 必

開講時期 前期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

本演習は、就職や進学を控えた4年次生を対象に開講される。4年間の学業の総括を「卒業論文」に成就させていく。実際には専門演習ⅡBにて提出するが、前期開講科目である本演習は、卒業論文の中間発表も行っていく。就職、進学など学生諸君の目的に応じた指導も行いたい。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	オリエンテーション（前期）
2	卒業研究の意義と報告割当
3	報告・ディスカッション（1）
4	報告・ディスカッション（2）
5	報告・ディスカッション（3）
6	報告・ディスカッション（4）
7	報告・ディスカッション（5）
8	工場見学または社会人特別講師による授業
9	報告・ディスカッション（6）
10	報告・ディスカッション（7）
11	報告・ディスカッション（8）
12	報告・ディスカッション（9）
13	報告・ディスカッション（10）
14	報告・ディスカッション（11）
15	前期のまとめ
16	予備日

【履修上の注意事項】

- (1) この演習は「卒業研究ゼミ」と位置づける。「大学生活で何を学んだのか」を総括するゼミである。
- (2) 卒業論文は、所定の期日までに提出しなければならない（演習時間中に提示する）。

【評価方法】

出席状況（40%）、報告（30%）、提出物（30%）の割合で評価する。

【テキスト】

特になし。

【参考文献】

適宜紹介する。

専門演習ⅡA

担当教員 新垣 勝弘

対象学年 4年

単位区分 必

開講時期 前期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

演習Ⅱでは、これまで学んできた知識を卒業論文という形でまとめ上げる。前期においては、各人が論文計画書を作成し、計画書に基づいて、図書館での資料収集、文献検索、データ収集を行う。集めた資料やデータをパソコン教室でまとめる。

【授業の展開計画】

1. 1週目 演習Ⅱの進め方と方法
2. 2週目 各自の研究テーマ報告
3. 3週目 研究テーマ選択の説明
4. 4週目～8週目 研究テーマに関する文献の収集
5. 9週目～13週目 関連データの収集と分析
6. 13週目～16週目 中間報告

【履修上の注意事項】

1. 疑問点に対しては積極的な質問を希望する。

【評価方法】

1. 計画書に基づいて進めているか。
2. 積極的な質問をしているか。
3. 中間報告の発表。

【テキスト】

テキスト：卒業論文作成及び発表のため特に指定しない。

【参考文献】

参考文献は特に指定しない。

専門演習ⅡA

担当教員 大城 保

対象学年 4年

単位区分 必

開講時期 前期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

演習Ⅱでは、演習論文の作成の指導助言が中心になります。

【授業の展開計画】

演習Ⅰに引き続き、基本文献のレポート発表を進めていきますが、演習Ⅱでは、演習Ⅰにおいて設定した受講生各自の演習論文テーマに沿って発表してもらいます。

レポートと発表は、受講生各自の論文テーマに関する基本文献を中心にします。

三つのグループに分けて、毎回、発表グループの発表に対して質問グループの質問を受けて、質疑応答形式で進めていきます。演習ⅡAでは、発表5回、質問5回、質疑応答毎回となりますが、進捗状況を見ながら調整しつつ進めていきます。

演習ⅡAでは、6～7割程度の論文仕上がりを目指します。

【履修上の注意事項】

発表と質疑応答が中心になりますので、受講生は、発表の準備をしっかりとってもらいたい。

【評価方法】

出席、レポートと発表、質疑応答への参加、その他総合的に判断する。

【テキスト】

【参考文献】

専門演習ⅡA

担当教員 湧上 敦夫

対象学年 4年

単位区分 必

開講時期 前期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

3年次の演習Ⅰに引き続いて、各自の興味を持ったテーマに沿って研究成果を発表してもらいます。グループでの研究・発表でもかまいません。演習での活発な討論を通して、完成度が高くなったら、卒業論文にしましょう。

【授業の展開計画】

上記の通り。

【履修上の注意事項】

20名を持って、履修の上限とする。

【評価方法】

レポート40%、演習への参加姿勢（出席、発言、発表の出来不出来、積極性）60%

【テキスト】

なし。

【参考文献】

演習中、必要に応じて、あるいはメンバーの要望に応じて紹介します。

専門演習ⅡA

担当教員 松崎 大介

対象学年 4年

単位区分 必

開講時期 前期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

本演習では、演習Ⅰと同様、文献の輪読と各自の発表を中心として進めていく。我々を取り巻くさまざまな社会事象を、経済学の観点から眺めると、多くの場合、各経済主体の誘引を通じて筋の通った理由を見つけることができる。これらの経済事象のもつれた誘引を丁寧に追いつつ、大学で学んだ経済学の知識を用いて卒業論文を書き、大学生活の締めくくりとしてもらいたい。

【授業の展開計画】

【履修上の注意事項】

ミクロ経済学・マクロ経済学を履修しておく事が望ましい。

【評価方法】

課題発表および出席状況の評価。

【テキスト】

演習に用いる参考文献は適宜指示する。

【参考文献】

井堀利宏，2004，公共経済学（新世社）；伊藤元重，2005，国際経済学入門（日本経済新聞社）
J. E. スティグリッツ，2003，公共経済学（東洋経済新報社）；斎藤誠，“新しいマクロ経済学”，2006，有斐閣；
小野善康，“金融”第2版，2009，岩波書店；

専門演習ⅡA

担当教員 宮城 和宏

対象学年 4年

単位区分 必

開講時期 前期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

3年次に学習してきたことを基にいくつかのグループに分かれ、ゼミ論を作成する。

【授業の展開計画】

- 1回 オリエンテーション
- 2回 グループ分けと報告割り当て
- 3回～16回 報告・ディスカッション

【履修上の注意事項】

産業組織論Ⅰ・Ⅱ、経済政策総論Ⅰ・Ⅱを履修しておくこと。積極的に議論に参加すること。

【評価方法】

課題発表の内容、参加姿勢、出席状況

【テキスト】

特になし

【参考文献】

特になし

専門演習ⅡA

担当教員 安藤 由美

対象学年 4年

単位区分 必

開講時期 前期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

演習Ⅰで学習した「沖縄の金融・経済問題」をふまえ、各自卒業論文を作成・提出する。

【授業の展開計画】

前期：卒業論文のテーマを決め、資料収集を行う

後期：卒業論文を作成する。

【履修上の注意事項】

出席を重視する。

【評価方法】

出席状況・卒業論文

【テキスト】

特になし

【参考文献】

特になし

専門演習ⅡA

担当教員 名嘉座 元一

対象学年 4年

単位区分 必

開講時期 前期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

専門演習Ⅰでは、沖縄の産業及び労働雇用問題に対する共通認識を踏まえ、グループでそれぞれのテーマにもとづき、アンケートやインタビュー調査等の実態調査を行った。専門演習Ⅱでは、各自設定したテーマを深く掘り下げて詳細な調査・分析を行い、卒業論文を作成する。特にテーマの制限はしない。各自で興味・関心のあるテーマを選ぶ。

【授業の展開計画】

第1週 オリエンテーション
第2週 論文テーマの報告
第3週～5週 調査方法等に関する討論
第6週～16週 各自の調査分析をもとにした報告・ディスカッション

【履修上の注意事項】

討論での発言や他の学生の意見を聞く姿勢など演習中の態度も重視する。

【評価方法】

論文のプレゼンや討議内容、出席及び論文内容を総合的に評価する。

【テキスト】

論文作成のための討議を中心とするため特に指定しない。
必要に応じて論文作成に必要な資料、文献等を紹介する。

【参考文献】

専門演習ⅡB

担当教員 村上 了太

対象学年 4年

単位区分 必

開講時期 後期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

卒業論文の作成は、大学生活の総決算の意味も持ち合わせている。専門演習ⅡAとともに、また大学で何を学んだかも併せ持って執筆に臨んでもらいたい。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	オリエンテーション（後期）
2	卒業研究の中間発表の割り当て・解説など
3	報告・ディスカッション①
4	報告・ディスカッション②
5	報告・ディスカッション③
6	報告・ディスカッション④
7	報告・ディスカッション⑤
8	報告・ディスカッション⑥
9	報告・ディスカッション⑦
10	報告・ディスカッション⑧
11	報告・ディスカッション⑨
12	報告・ディスカッション⑩
13	卒業論文仮提出・修正①
14	卒業論文仮提出・修正②
15	卒業論文仕上げ・提出
16	予備日

【履修上の注意事項】

専門演習ⅡAを履修した者を条件とする。

【評価方法】

出欠状況（50%）、卒業論文（50%）で評価する。

【テキスト】

特になし。

【参考文献】

必要に応じて適宜紹介する。

専門演習ⅡB

担当教員 松崎 大介

対象学年 4年

単位区分 必

開講時期 後期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

本演習では、演習Ⅰと同様、文献の輪読と各自の発表を中心として進めていく。我々を取り巻くさまざまな社会事象を、経済学の観点から眺めると、多くの場合、各経済主体の誘引を通じて筋の通った理由を見つけることができる。これらの経済事象のもつれた誘引を丁寧に追いつつ、大学で学んだ経済学の知識を用いて卒業論文を書き、大学生活の締めくくりとしてもらいたい。

【授業の展開計画】

【履修上の注意事項】

ミクロ経済学・マクロ経済学を履修しておく事が望ましい。

【評価方法】

課題発表および出席状況の評価。

【テキスト】

演習に用いる参考文献は適宜指示する。

【参考文献】

井堀利宏，2004，公共経済学（新世社）；伊藤元重，2005，国際経済学入門（日本経済新聞社）
J. E. スティグリッツ，2003，公共経済学（東洋経済新報社）；斎藤誠，“新しいマクロ経済学”，2006，有斐閣；
小野善康，“金融”第2版，2009，岩波書店；

専門演習ⅡB

担当教員 新垣 勝弘

対象学年 4年

単位区分 必

開講時期 後期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

後期においては中間報告で不十分な点を改善し、データ分析及び図表をパワーポイントに貼り付ける。また、論文を完成させパワーポイントでプレゼンテーションを行う。

【授業の展開計画】

1. 1週目～3週目：中間報告の不足分を改善する。
2. 4週目～8週目：データの分析や文章の構成する。
3. 9週目～10週目：図表をパワーポイントに貼り付ける。
4. 11週目～13週目：論文を完成させる。
5. 14週目～16週目：論文のプレゼンテーションを行う。

【履修上の注意事項】

発表者に対する質問

【評価方法】

卒業論文のプレゼンテーションを評価する。

【テキスト】

テキストは卒業論文作成と発表のため特に指定しない。

【参考文献】

参考文献は特に指定しない。

専門演習ⅡB

担当教員 大城 保

対象学年 4年

単位区分 必

開講時期 後期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

演習ⅡAと同様ですが、演習論文の完成させるよう指導助言する。

【授業の展開計画】

演習ⅡAと同様に進めていきますが、12月までに演習論文を完成させるように進めていきたい。

【履修上の注意事項】

受講生には、論文の進捗状況について確認をしますので、各自の進み具合について応えられるようにしてください。

【評価方法】

出席、レポートと発表、質疑応答への参加、そして演習論文、その他総合的に評価する。論文を完成させて提出することが必要条件となります。

【テキスト】

【参考文献】

専門演習 II B

担当教員 湧上 敦夫

対象学年 4年

単位区分 必

開講時期 後期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

3年次の演習 I に引き続いて、各自の興味を持ったテーマに沿って研究成果を発表してもらいます。グループでの研究・発表でもかまいません。演習での活発な討論を通して、完成度が高くなったら、卒業論文にしましょう。

【授業の展開計画】

上記の通り。

【履修上の注意事項】

20名を持って、履修の上限とする。

【評価方法】

レポート40%、演習への参加姿勢（出席、発言、発表の出来不出来、積極性）60%

【テキスト】

なし。

【参考文献】

演習中、必要に応じて、あるいはメンバーの要望に応じて紹介します。

専門演習ⅡB

担当教員 梅井 道生

対象学年 4年

単位区分 必

開講時期 後期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

演習Ⅰでは、東南アジア地域における経済問題の概略を学習してきた。本年度は、それをさらに発展させ、テーマを絞り込んでいきたい。そして、最終的には、卒業論文にまとめていく。

【授業の展開計画】

前期:ゼミ生が自主的にアジア地域の情報収集を行い、研究を進める。

後期:卒業論文のテーマを決め、研究発表を行う。

【履修上の注意事項】

出席を重視する。また、積極的な討論を求められる。

【評価方法】

提出された卒業論文で評価する。

【テキスト】

特に指定しない。変化の非常に激しい地域であるから、ネット情報が有効である。

【参考文献】

特になし。

専門演習ⅡB

担当教員 宮城 和宏

対象学年 4年

単位区分 必

開講時期 後期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

前期に引き続き、各グループによる報告・ディスカッションを行い、最終的にゼミ論としてまとめる。

【授業の展開計画】

1回～16回 報告・ディスカッション

【履修上の注意事項】

産業組織論Ⅰ・Ⅱ、経済政策総論Ⅰ・Ⅱを履修しておくこと。積極的に議論に参加すること。

【評価方法】

課題発表の内容、参加姿勢、出席状況

【テキスト】

特になし

【参考文献】

特になし

専門演習ⅡB

担当教員 庵原 さおり

対象学年 4年

単位区分 必

開講時期 後期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

卒業論文の作成を目指します。途中経過の発表を繰り返すことで、より内容の濃いものとなるよう指導したいと思います。

【授業の展開計画】

卒業論文の経過発表を順に行います。

【履修上の注意事項】

初回の講義に授業の進め方や成績評価について詳しく説明しますので、初回から出席するようにしてください。

【評価方法】

出席状況と報告の内容をもとに、総合的に評価します。

【テキスト】

初回の講義で連絡します。

【参考文献】

特になし

専門演習ⅡB

担当教員 名嘉座 元一

対象学年 4年

単位区分 必

開講時期 後期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

専門演習ⅡAで行った基礎調査や報告を踏まえ、卒業論文を仕上げていく。大学4年間の集大成として卒業論文を仕上げることのできるよう、指導・助言を行っていきたい。

【授業の展開計画】

第1週 オリエンテーション
第2週～3週 中間報告
第4週～8週 報告とディスカッション
第9週～12週 卒論のプレゼンテーション
第15週～16週 卒論編集

【履修上の注意事項】

討論での発言や他の学生の意見を聞く姿勢など演習中の態度も重視する。

【評価方法】

卒業論文のプレゼンや討議内容、出席及び論文内容を総合的に評価する。

【テキスト】

論文作成のための討議を中心とするため特に指定しない。
必要に応じて論文作成に必要な資料、文献等を紹介する

【参考文献】

専門演習ⅡB

担当教員 安藤 由美

対象学年 4年

単位区分 必

開講時期 後期

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

演習Ⅰで学習した「沖縄の金融・経済問題」をふまえ、各自卒業論文を作成・提出する。

【授業の展開計画】

前期：卒業論文のテーマを決め、資料収集を行う

後期：卒業論文を作成する。

【履修上の注意事項】

出席を重視する。

【評価方法】

出席状況・卒業論文

【テキスト】

特になし

【参考文献】

特になし

地域経済論

担当教員 LC 教員 1

対象学年 2年

単位区分 選択

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

地域経済には二つの捉え方がある。アジア経済やヨーロッパ経済等の国際的・地域経済と都市経済や農村経済等の国内地域経済の二つである。本講義は後者の地域経済論である。地域経済の流れと活性化、発展について、生活・文化・技術・経済の側面から考えていく。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	講義計画、成績評価方法の説明、その他
2	地域社会経済研究の視点
3	システムとしての地域経済
4	経済発展と社会経済の拡大
5	国民国家経済と地域社会経済
6	都市経済
7	農村経済
8	地方政府と地場企業と地域経済
9	地域社会経済活性化 1
10	地域社会経済活性化 2
11	地域社会経済活性化 3
12	地域分権と地域社会経済
13	情報化時代の地域社会経済
14	グローバル時代の地域社会経済
15	講義の総括
16	テスト

【履修上の注意事項】

私語や径庭電話等、他の受講生に迷惑のかかる行為は慎んで、マナーを守ってもらいたい。

【評価方法】

テスト成績を基礎に、レポート、出席状況、その他を加味し、総合的に評価する。受講生の努力を評価したい。

【テキスト】

開講時に指定する。

【参考文献】

必要なときに随時指定する。

地方財政論 I

担当教員 名嘉座 元一

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

バブル経済の崩壊後、景気の低迷もあり国の財政事情が厳しくなる中、地方分権の名のもと国と地方の役割が真剣に議論されています。地方分権とは、財政的に国に大きく依存する形から、地域経済の自立化を目指しつつ地方の自主性を重視するような考え方です。必然的に地方財政のあり方が大きく変わろうとしています。近年の市町村合併や公務員の削減もこの動きと密接に関係しています。これは、皆さんを含む地域住民にとっては、生活スタイルに影響を与える大きな変動です。そのためには財政に対する知識が必要です。本講義では地方財政制度の基礎理論を学び、国家財政と地方財政の関係とその変遷について学びます。

【授業の展開計画】

第1週 講義計画の説明
第2・3週 地方財政の実態
第4・5週 国と地方の機能分担
第6・7週 制度としての地方財政
第8・9週 地方公共支出の経済学
第10・11週 地方団体の行財政改革
第12・13週 広域行政と狭域行政
第14・15週 地方税の体系と原則
第16週 試験

【履修上の注意事項】

真剣に講義を聞き、討議に参加できること。

【評価方法】

レポート及び試験を総合的に評価する

【テキスト】

「地方財政」 林宜嗣 有斐閣ブックス

【参考文献】

「地方財政論」 税務経理協会・「現代の地方財政」 有斐閣ブックス・「はじめて学ぶ国と地方の財政学」 日本評論社 「図解 よく分かる自治体財政のしくみ」 学陽書房

地方財政論Ⅱ

担当教員 名嘉座 元一

対象学年 3年

単位区分 選択

準備事項

備考

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

バブル経済の崩壊後、景気の低迷もあり国の財政事情が厳しくなる中、地方分権の名のもと国と地方の役割が真剣に議論されています。地方分権とは、財政的に国に大きく依存する形から、地域経済の自立化を目指しつつ地方の自主性を重視するような考え方です。必然的に地方財政のあり方が大きく変わろうとしています。近年の市町村合併や公務員の削減もこの動きと密接に関係しています。これは、皆さんを含む地域住民にとっては、生活スタイルに影響を与える大きな変動です。そのためには財政に対する知識が必要です。本講義では地方財政制度の基礎理論を学ぶとともに、理論を踏まえて、市町村の財政分析を実際に体験してもらいます。

【授業の展開計画】

- 第1週 講義計画の説明
- 第2週 地方財政改革の動き
- 第3週 地方税の改革
- 第4週 //
- 第5週 国庫支出金と地方財政
- 第6週 //
- 第7週 地方交付税と財政調整
- 第8週 //
- 第9週 地方債の発行と国の関与
- 第10週 //
- 第11週 地域づくりと地方団体の役割
- 第12週 //
- 第13週 市町村財政分析の実習Ⅰ
- 第14週 市町村財政分析の実習Ⅱ
- 第15週 市町村財政分析の実習Ⅲ
- 第16週 テスト

【履修上の注意事項】

真剣に講義を聞き、討議に参加できること。

【評価方法】

出席状況とレポート及び試験を総合的に評価する

【テキスト】

「地方財政」 林宜嗣 有斐閣ブックス

【参考文献】

「地方財政論」税務経理協会・「現代の地方財政」有斐閣ブックス・「はじめて学ぶ国と地方の財政学」日本評論社 「図解 よく分かる自治体財政のしくみ」 学陽書房

中小企業論

担当教員 村上 了太

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

本講義の目的は、経営学を道具に中小企業を理解することである。いわゆる大企業との比較を試みながら、中小企業の強みや弱みなどを理解し、日本や沖縄の産業構造の理解を進めていきたい。また起業に関する理解も深めていく。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	オリエンテーション（講義の狙い、出欠、提出物などの説明）
2	中小企業とは何か？
3	経営学の理解
4	事例研究①
5	事例研究②
6	事例研究③
7	事例研究④
8	中間試験
9	事例研究⑤
10	事例研究⑥
11	事例研究⑥
12	事例研究⑦
13	事例研究⑧
14	事例研究⑨
15	まとめ
16	期末試験

【履修上の注意事項】

講義中の私語や携帯電話の通話は禁止する。

【評価方法】

出欠状況（50%）、中間試験（25%）、期末試験（25%）による。ただし1）出欠状況の基準は学則に依ることとし、2）試験は中間試験や期末試験の両方もしくはどちらか一方が未受験の場合は、評価の対象外とすること、に留意すること。

【テキスト】

黒崎誠『世界を制した中小企業』講談社（現代新書）、2003年。
帝国データバンク史料館・産業調査部編『百年続く企業の条件』朝日新聞出版（朝日新書）、2009年。

【参考文献】

講義中に適宜紹介する。

日本経済史 I

担当教員 湧上 敦夫

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

現代の経済状況や経済問題を考える場合でも、過去の歴史的経緯や背景を踏まえることが欠かせません。とりわけ、日本の政治、経済、社会の発展には世界的に見ても独特な面があると思います。日本経済論 I では、縄文時代と神道の伝統、日本の農業革命としての稲作と天皇制、仏教の変容と封建制の展開等を扱います。その際、人類史や沖縄との関連も触れたいと思います。

【授業の展開計画】

- テキストに沿って解説しつつ、関連する話題を適宜補足する。
- 第1週 講義の紹介：講義計画・注意事項・評価方法等を説明
 - 第2週 経済史・・・自然環境と人間社会との物質・エネルギー代謝、技術・知識の蓄積と伝播、組織・制度・思想の変遷
 - 第3週 西洋中心史観の修正・・・アジアは世界経済の中心だった、西欧と日本の平行進化、江戸時代の再評価
 - 第4週 ホモ・サピエンスの拡散と沖縄・日本
 - 第5週 縄文時代の意義
 - 第6週 弥生時代・・・農耕社会の形成
 - 第7週 古代国家と大和王権
 - 第8週 東アジア情勢と律令国家・・・「日本国」の成立
 - 第9週 律令体制の揺らぎ・・・王朝と荘園公領制
 - 第10週 中世前期の経済・・・在地勢力(武士)の台頭
 - 第11週 中世経済の構造変化・・・村落共同体成立、南北朝、戦国時代、大名領国制、沖縄史の胎動
 - 第12週 中世後期の経済：重商主義的領国経営、貫高制、商工業の発達、都市と海外交易、西洋との接触
 - 第13週 近世の幕開けと江戸時代経済の成立・・・農民だけの村、武士の官僚化、石高制
 - 第14週 江戸時代前期の経済動向・・・大開拓による高度成長時代、
 - 第15週 江戸時代経済の成熟・・・土地の制約と人口停滞、石高制の矛盾、幕府や各藩の財政危機と改革
 - 第16週 江戸時代経済の構造転換・・・労働集約的技術進歩、輸入代替、各藩の産業振興、大衆文化の成熟

【履修上の注意事項】

歴史に興味のある人歓迎。

【評価方法】

レポート60%、授業への参加姿勢(出席や質問等)40%

【テキスト】

太田愛之 他 『日本経済の2千年』勁草書房

【参考文献】

S・オッペンハイマー『人類の足跡10万年全史』草思社
谷川健一『甦る海上の道・日本と琉球』文春新書

日本経済史Ⅱ

担当教員 湧上 敦夫

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

日本経済史Ⅰと同様に日本の歴史の特質と現代に繋がる諸問題を探り上げる。特に、江戸時代の経済社会の独特の性格と明治以後のキャッチアップ型西洋化の光と影に焦点を当てたい。

【授業の展開計画】

テキストを解説しつつ、適宜補足する。

- 第1週 講義の紹介、講義計画・注意事項・評価方法を説明
- 第2週 江戸時代の特質と開国・開港・・・「鎖国」経済の終焉と通貨の混乱
- 第3週 明治維新と上からの近代化（西洋化？）
- 第4週 近代経済成長の起動
- 第5週 企業勃興と日清・日露戦争
- 第6週 「明治大正経済システム」、大正デモクラシーと社会主義
- 第7週 第一次大戦とブーム、その後の慢性不況・・・不良債権、二重構造経済、階級闘争の激化
- 第8週 井上財政と高橋財政
- 第9週 戦時統制経済・・・官僚統制、日満支ブロック、重化学工業化
- 第10週 占領「改革」と復興
- 第11週 高度成長
- 第12週 日本的経済システム（「高度成長期システム」）の形成とその特徴
- 第13週 日本経済の模索・・・石油ショックの克服と貿易摩擦
- 第14週 アメリカの対日政策と苦悩する日本経済
- 第15週 日本の光と影

【履修上の注意事項】

歴史や社会問題に関心のある人を歓迎します。

【評価方法】

レポート60%、授業への参加意識（出席や質問等）40%

【テキスト】

太田愛之 他 『日本経済の二千年』勁草書房

【参考文献】

寺西重郎『日本の経済システム』岩波書店
野口悠紀雄『1940年体制』東洋経済新報社

日本経済論 I

担当教員 湧上 敦夫

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

日本経済論 I では、日本経済をどのように把握するかを論じた上で、明治以後の日本経済の歩みを振り返ることによって、現在の日本経済の特徴や問題がいかんして形成されてきたのかを論じます。

【授業の展開計画】

第1週	講義の紹介：講義計画・注意事項・評価方法等を説明		
第2週	序章 日本経済への視角	1. 日本経済観の系譜	
第3週	2. 日本社会は非近代的で不健全なのか 3. システムとしてとらえる		
第4週	第1章 日本経済の歩み ——明治から戦後復興まで		
	1. 近代経済発展の概観	2. 戦前の経済発展	
第5週	3. 戦時の統制経済 4. 戦後占領期		
第6週	第2章 高度経済成長 1. 高度経済成長の時代 2. 成長と循環		
第7週	3. 政策と社会		
第8週	第3章 1970年代の日本経済 1. 二つのショックと高度成長の終焉		
第9週	2. 成長率低下への調整 3. 減量経営と戦後社会の転換		
第10週	第4章 1980年代の日本経済 1. 国際経済・通貨の激動		
第11週	2. 「小さな政府」運動 3. バブルの発生		
第12週	第5章 バブル崩壊以後の日本経済 1. バブル反動不況		
第13週	2. 不況の二番底 3. 長期不況からの脱出		
第14週	補足1 アメリカの金融帝国主義		
第15週	補足2 グローバリゼーションと格差社会		
第16週	補足3 世界金融危機と国際通貨秩序の動揺		

【履修上の注意事項】

経済・社会問題の歴史的背景に関心を持ってください。。

【評価方法】

レポート60%、授業への参加姿勢（出席や質問等）40%

【テキスト】

伊藤修『日本の経済』中公新書・・・変更の可能性あり。

【参考文献】

寺西重郎『日本の経済システム』岩波書店、エコノミスト編集部「世界恐慌を生き抜く経済学」毎日新聞社、テレビ東京報道局「ガイアの夜明け 経済大動乱」日本経済新聞出版社

日本経済論Ⅱ

担当教員 湧上 敦夫

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

日本経済論Ⅱでは、現在の日本経済の特徴やその直面する諸問題を論じます。

【授業の展開計画】

第1週	講義の紹介：講義計画・注意事項・評価方法等を説明		
第2週	第6章 国際経済関係	1. 貿易の構造	2. 国際収支と為替レート
第3週	3. 理論的な混乱	4. 市場経済の限界	
第4週	第7章 日本の産業	1. 産業構造	2. 企業間関係 3. 市場構造
第5週	第8章 日本の企業経営	1. 「日本的経営」	
第6週	2. コーポレート・ガバナンス	3. 権限と責任	
第7週	第9章 日本の雇用と職場		
	1. 長期雇用と年功序列	2. 財界の雇用戦略	
第8週	3. 労使関係	4. 非正規雇用と女性労働	
第9週	第10章 日本の財政と社会保障	1. 財政の現状と 考え方	
第10週	2. 税・社会保障負担		
第11週	3. 社会保障をどうするか		
第12週	第11章 日本の金融	1. 戦後金融構造の転換	
第13週	2. 金融政策をめぐる論点		
第14週	3. 金融行政の原則	4. 金融行政の転換	
第15週	補足1 通貨主権と金融自由化		
第16週	補足2 環境問題の世界化と日本の伝統		

【履修上の注意事項】

経済や社会問題に関心を持ち、日々のニュースを注意してください。

【評価方法】

レポート60%、授業への参加姿勢（出席や質問等）40%

【テキスト】

伊藤修『日本の経済』中公新書・・・変更の可能性あり。

【参考文献】

小峰隆夫『最新 日本経済入門』日本評論社

ファイナンシャルプランニング

担当教員 安藤 由美

対象学年 3年

単位区分 選択

準備事項

備考

開講時期 前期・後期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

ファイナンシャル・プランナー（FP）の仕事は、顧客の人生設計に基づいて総合的な資産設計をプランニングし、提案することです。金融機関で仕事する上で、FP知識は不可欠です。また自分の将来設計をする上で重要な知識を、学生の段階で理解しておくことは有益です。授業では、学科試験の領域を整理しながら学習する。

【授業の展開計画】

- 1 講義の概要・計画
- 2 ライフプランニングと資金計画（1）
- 3 ライフプランニングと資金計画（2）
- 4 リスク管理（1）
- 5 リスク管理（2）
- 6 金融資産運用（1）
- 7 金融資産運用（2）
- 8 中間テスト1
- 9 タックスプランニング（1）
- 10 タックスプランニング（2）
- 11 不動産（1）
- 12 不動産（2）
- 13 相続・事業承継（1）
- 14 相続・事業承継（2）
- 15 中間テスト2
- 16 期末試験

【履修上の注意事項】

電卓を持参すること。
前回講義の確認として小テストを実施する。

【評価方法】

中間テスト（2回）、期末テスト、小テストに基づき評価する。

【テキスト】

フィナンシャルバンクインスティテュート編『わかる!FP技能士3級最速テキスト〈2011-2012年版〉』日本経済新聞出版社 2011年

【参考文献】

フィナンシャルバンクインスティテュート編『わかる!FP技能士3級最速問題集〈2011-2012年版〉』日本経済新聞出版社 2011年

福祉国家論

担当教員 村上 了太

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

「福祉国家論」は、国家の機能を安全保障や治安維持など最低限なものであるべきという自由主義国家論とは相対峙する概念である。経済的格差の是正のために、財政や雇用などの諸策も推進していくという概念である。本講義では、主に北欧型（スカンジナビア）、自由主義型（アングロサクソン）、保守主義型（欧州大陸）という三つの国家モデルから福祉国家について考える。最後に日本型福祉国家を考える。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	講義の紹介と評価の方法
2	福祉国家とは何か？
3	企業福祉とは何か？
4	国家の変遷
5	福祉国家の管理① - TVAを事例として -
6	福祉国家の管理② - 組織マネジメントを中心に -
7	福祉国家の管理③ - 組織マネジメントと経営学 -
8	中間試験
9	予算管理
10	集権と分権 - 第三の道 -
11	事例研究：アングロサクソンモデル
12	事例研究：北欧モデル
13	事例研究：欧州大陸モデル
14	事例研究：日本モデル
15	福祉国家論のまとめと質疑応答
16	期末試験

【履修上の注意事項】

- (1) 講義中の私語・携帯電話などは一切禁止。
- (2) 新聞の国際欄を読むように習慣づけること。

【評価方法】

基本的には出席（50%）と試験（中間：25%、期末：25%）の配分である。

【テキスト】

特になし。

【参考文献】

エスピン・アンデルセン（岡沢・宮本監訳）『福祉資本主義の三つの世界』ミネルヴァ書房、2001年。
アンソニー・ギデンズ（佐和訳）『第三の道』日本経済新聞社、1999年。

プレゼンテーション

担当教員 高崎 理子

対象学年 1年

単位区分 選択

準備事項

備考

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

近年、文章作成およびプレゼンテーション能力の重要性が高まっています。こうした能力を学生時代から磨いておけば、就職活動時だけでなく社会人になってからも、様々な場面で役に立つことでしょう。そこで、この授業では、最初のステップとして、皆さんが現在よりも気軽に文章を書き、楽しんでプレゼンテーションをするきっかけとなるよう、具体的な方法を中心に説明していきます。また、皆さんが実際に練習をする機会を、できるだけ多くつくりたいと考えています。

【授業の展開計画】

まず、前半（2～6回目）で基礎的なレポートを書く力を身につけます。そして、前半で習得した文章作成力をもとに、後半（8～14回目）の授業では、説得力のあるプレゼンテーションを行う方法を習得していきましょう。最終的には、自分の考えを的確にまとめ、他の人にわかりやすく伝えることのできるレベルをめざします。

1. ガイダンス：講義の概要・成績評価方法についての説明
2. 文章作成の基本：礼状・自己PR文の書き方
3. レポートの基本①：プランの立て方、レポートの構成
4. レポートの基本②：テーマの決定、文献探索
5. レポートの実践①：文法・文章構造
6. レポートの実践②：引用・参考文献リスト、推敲
7. 中間テスト
8. プレゼンテーションの準備①：プランの立て方
9. プレゼンテーションの準備②：スピーチ原稿の作成
10. プレゼンテーションの準備③：レジュメの書き方
11. プレゼンテーションの実践①：リハーサル、スピーチ原稿の修正
12. プレゼンテーションの実践②：早口言葉・アイコンタクトの練習
13. プレゼンテーションの実践③：グループ・プレゼン大会
14. プレゼンテーションの実践④：期末テストの準備
15. 期末テスト

【履修上の注意事項】

- ・（抽選となった場合は）学年を問わず、抽選する予定です。

【評価方法】

・中間テストと期末テストの結果（50%）、授業への参加姿勢（50%）等から総合的に判断します。出席状況や講義での積極的な取り組みは、授業への参加姿勢の中で評価します。

【テキスト】

特に指定はありません。適宜、資料プリントを配布する予定です。

【参考文献】

- ・菊田千春、北林利治『大学生のための論理的に書き、プレゼンする技術』（東洋経済新報社、2006年）
- ・小笠原喜康『大学生のためのレポート・論文術』（講談社、2002年）

プログラミング演習

担当教員 安藤 由美、浦本 寛史、庵原 さおり（3クラス）

対象学年 1年

開講時期 後期

単位区分 必

授業形態 演習

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

本演習では、情報リテラシー演習に引き続き、情報機器の活用技術の獲得を目的とし、講義を行う。具体的には、表計算ソフトの関数機能を用いた経済分析への活用法や、マクロ機能を用いた簡単なプログラミング、データベースソフトの活用方法、さらに、これらを総合的にプレゼンテーションするための手法、などを習得することを主な目的とする。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	イントロダクション
2	表計算ソフトの応用（1）
3	表計算ソフトの応用（2）
4	表計算ソフトの応用（3）
5	表計算ソフトの応用（4）
6	表計算ソフトの応用（5）
7	データベースの基本操作（1）
8	データベースの基本操作（2）
9	データベースの基本操作（3）
10	データベースの基本操作（4）
11	データベースの基本操作（5）
12	プレゼンテーションソフトの基本操作（1）
13	プレゼンテーションソフトの基本操作（2）
14	プレゼンテーションソフトの基本操作（3）
15	期末考査
16	

【履修上の注意事項】

経済学科1年次の必修科目でありクラス指定があるので間違えないこと。また年度によって担当教員の変更があるので、オリエンテーションの際、確認すること。

【評価方法】

出席、提出物、期末考査などにより評価する。

【テキスト】

第一回目の演習の際に連絡する。

【参考文献】

若山芳三郎，2001，学生のための情報リテラシー，東京電機大学出版局

貿易実務 I

担当教員 新垣 勝弘

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

現代はグローバル化の時代である。グローバル化の時代は「モノ」、「カネ」、「ヒト」が早い速度で国境を越えて行く、資源のない貿易立国の日本にとって貿易は必要不可欠のものである。貿易実務は、銀行業務、通関業務、商社における取引業務といった多くの分野で貿易実務の専門性が要求される。そうした業務をスムーズにこなせるように、本講座では貿易実務をできるだけわかりやすく講義し、できるだけ多くの受講者が社会で活躍できるようにすれば幸いである。

【授業の展開計画】

講義計画

- (1) 貿易取引と貿易実務
- (2) 貿易実務と貿易書類
- (3) 市場調査
- (4) オファー
- (5) 信用調査
- (6) インコタームズ
- (7) 品質条件
- (8) 数量条件
- (9) 関税
- (10) 海上運送
- (11) 航空運送を担う企業
- (12) 本船の選定とブッキング
- (13) コンテナ・コンテナターミナル
- (14) 通関手続き
- (15) 役職英語
- (16) 前期試験

【履修上の注意事項】

1. 出席は3分の2以上出席すること
2. 宿題有り

【評価方法】

1. 出欠評価
2. 宿題提出評価
3. 総合評価

【テキスト】

木村 雅晴著『はじめての貿易実務』ナツメ社

【参考文献】

1. 石田 貞夫著 増訂『貿易実務』白桃書房
2. 蔵 和弥著『よく分かる貿易実務』同文館出版

貿易実務Ⅱ

担当教員 新垣 勝弘

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

現代はグローバルの時代である。グローバル化の時代は「ヒト」「モノ」「カネ」が早い速度で国境を越えていく、資源のない日本にとって貿易は必要不可欠なものである。貿易実務における専門家といえば通関士である。本講座では、貿易実務をできるだけわかりやすく、丁寧に講義し、通関士の資格をできるだけ多くの受講者が取得できるきっかけになれば幸いです。

【授業の展開計画】

講義計画

- (1) 信用状決済 (L/C、D/A、D/P)
- (2) 一般取引条件
- (3) 契約の成立と未履行
- (4) 信用状の開設と種類
- (5) 政府の事前承認
- (6) 運送契約
- (7) 先物為替予約
- (8) 海上保険契約
- (9) 輸出申告・輸入貨物と通関
- (10) 船積み書類
- (11) クレーム
- (12) Invoiceの記載内容
- (13) Packing List 記載内容
- (14) 契約書の記載
- (15) 英文手紙文 (3)
- (16) 後期試験

【履修上の注意事項】

1. 出席は3分の2以上出席すること。
2. レポートを課す。

【評価方法】

1. 出席日数
2. 宿題提出
3. 試験等の総合評価

【テキスト】

木村 雅晴著『はじめての貿易実務』ナツメ社

【参考文献】

1. 石田 貞夫著『貿易取引の実務』改訂版 実務出版株式会社

マクロ経済学 I

担当教員 湧上 敦夫

対象学年 2年

単位区分 必

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

マクロ経済学は、これから皆さんが学んでいく理論、実証、政策等の諸科目の基礎になる必須の知識を提供します。また、経済のニュース等を理解するためにも必要ですし、公務員試験や就職試験等でもよく出題されます。講義は日本で最もポピュラーな中谷巖先生の教科書に沿って行われます。広範囲の内容が現在の主流派の考えに従って整理されていますが、幅広い内容の本なので根気よく取り組むことが肝要です。

【授業の展開計画】

第1週		講義の紹介：講義計画・注意事項・評価方法等を説明
第2週	Part 1	イントロダクション
第3週		第1章 日本経済の循環と変動
第4週		第2章 GDPの概念と物価指数(1)
第5週		第2章 GDPの概念と物価指数(2)
第6週		第3章 マクロ経済学における短期と長期宿題の解説等
第7週	Part 2	短期モデル
第8週		第4章 所得はどのように決まるか(1)
第9週		第4章 所得はどのように決まるか(2)
第10週		第5章 貨幣の需給と利子率(1)
第11週		第5章 貨幣の需給と利子率(2)
第12週		第6章 IS-LM分析と財政金融政策(1)
第13週		第6章 IS-LM分析と財政金融政策(2)
第14週		第7章 国際マクロ経済学(1)
第15週		第7章 国際マクロ経済学(2)
第16週		練習問題の解説等
第16週		期末試験

【履修上の注意事項】

予習復習を欠かさず、ノートを採ること、解らない所があれば解るまで質問をして下さい。章ごとに宿題を出します。経済のニュースに関心を持ってください。

【評価方法】

試験50%、宿題20%、授業への参加姿勢(出席や質問等)30%

【テキスト】

中谷巖 『入門 マクロ経済学 第5版』日本評論社・・・変更の可能性あるので、買うのは第1週の講義の紹介を聞いてからにして下さい。

【参考文献】

大竹文夫 『スダイガイド 入門マクロ経済学 第5版』日本評論社、
ジョン・ケイ 『市場の真実』中央経済社

マクロ経済学 I

担当教員 庵原 さおり

対象学年 2年

単位区分 必

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

この講義では、マクロ経済学で扱われる基礎的なモデル・概念を順に説明します。なお、理論的な分析にとどまらず、現実の経済政策・経済問題と比較した議論も随時取り入れたいと思います。そして最終的には、受講者が講義で学んだ知識をもとに、現実の経済政策・経済問題について自分なりに説明できるようになることを目指します。

【授業の展開計画】

- 第1回 オリエンテーション
- 第2回 日本経済の循環と変動
- 第3回 GDPの概念と物価指数 (1)
- 第4回 GDPの概念と物価指数 (2)
- 第5回 GDPの概念と物価指数 (3)
- 第6回 マクロ経済学における「短期」と「長期」 (1)
- 第7回 マクロ経済学における「短期」と「長期」 (2)
- 第8回 所得はどのように決まるか (1)
- 第9回 所得はどのように決まるか (2)
- 第10回 貨幣の需給と利子率 (1)
- 第11回 貨幣の需給と利子率 (2)
- 第12回 IS-LM分析と財政金融政策 (1)
- 第13回 IS-LM分析と財政金融政策 (2)
- 第14回 IS-LM分析と財政金融政策 (3)
- 第15回 期末試験
- 第16回 予備

【履修上の注意事項】

初回の講義に授業の進め方や成績評価について詳しく説明しますので、初回から出席するようにしてください。

【評価方法】

出席 (30%) と宿題 (20%) と期末試験 (50%) をもとに、総合的に評価します。

【テキスト】

中谷巖『入門マクロ経済学 (第5版)』日本評論社、2007年

【参考文献】

- ・大竹文雄『スタディガイド入門マクロ経済学 (第5版)』日本評論社、2007年
- ・二神孝一『マクロ経済学入門 (第2版)』日本評論社、2009年

マクロ経済学Ⅱ

担当教員 湧上 敦夫

対象学年 2年

単位区分 必

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

マクロ経済学は、これから皆さんが学んでいく理論、実証、政策等の諸科目の基礎になる必須の知識を提供します。また、経済のニュース等を理解するためにも必要ですし、公務員試験や就職試験等でもよく出題されます。前期のマクロ経済学Ⅰに引き続き、テキストの残りの部分を講義します。

【授業の展開計画】

第1週	講義の紹介：講義計画・注意事項・評価方法等を説明	
第2週	Part 3 長期近郊への調整	第8章 短期モデルと長期モデルの比較 (1)
第3週		第9章 物価水準はどのように決まるか (1)
第4週		第10章 インフレとデフレ (1)
第5週		第11章 インフレとデフレ (2)
第6週		第12章 消費と貯蓄 (1)
第7週	Part 4 消費・投資	第13章 消費と貯蓄 (2)
第8週		第14章 投資決定の理論 (1)
第9週		第15章 投資決定の理論 (2)
第10週	Part 5 マクロ経済学の新潮流	第16章 マクロ政策の有効性について
第11週		エピローグ
第12週		
第13週	練習問題解説等	
第14週	質問等	
第15週		
第16週	期末試験	

【履修上の注意事項】

予習復習を欠かさず、ノートを採ること、解らない所があれば解るまで質問をして下さい。章ごとに宿題を出します。経済のニュースに関心を持ってください。

【評価方法】

試験50%、宿題20%、授業への参加姿勢（出席や質問等）30%

【テキスト】

中谷巖 『入門マクロ経済学 第5版』日本評論社・・・変更の可能性あり。

【参考文献】

大竹文夫 『スグダイガイド 入門マクロ経済学 第5版』日本評論社、ジョン・ケイ『市場の真実』中央経済社、井本友文『ジョブレス・リカバリー』日本評論社

マクロ経済学Ⅱ

担当教員 庵原 さおり

対象学年 2年

単位区分 必

準備事項

備考

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

この講義では、マクロ経済学Ⅰと同様、マクロ経済学で扱われる基礎的なモデル・概念を順に説明します。なお、理論的な分析にとどまらず、現実の経済政策・経済問題と比較した議論も随時取り入れたいと思います。そして最終的には、受講者が講義で学んだ知識をもとに、現実の経済政策・経済問題について自分なりに説明できるようになることを目指します。

【授業の展開計画】

- 第1回 オリエンテーション
- 第2回 IS-LM分析と財政金融政策（前期の復習）
- 第3回 国際マクロ経済学（1）
- 第4回 国際マクロ経済学（2）
- 第5回 国際マクロ経済学（3）
- 第6回 国際マクロ経済学（4）
- 第7回 短期モデルと長期モデルの比較（1）
- 第8回 短期モデルと長期モデルの比較（2）
- 第9回 短期モデルと長期モデルの比較（3）
- 第10回 短期モデルと長期モデルの比較（4）
- 第11回 短期モデルと長期モデルの比較（5）
- 第12回 物価水準はどのように決まるか（1）
- 第13回 物価水準はどのように決まるか（2）
- 第14回 物価水準はどのように決まるか（3）
- 第15回 期末試験
- 第16回 予備

【履修上の注意事項】

初回の講義に授業の進め方や成績評価について詳しく説明しますので、初回から出席するようにしてください。

【評価方法】

出席（30%）と宿題（20%）と期末試験（50%）をもとに、総合的に評価します。

【テキスト】

中谷巖『入門マクロ経済学（第5版）』日本評論社、2007年

【参考文献】

大竹文雄『スタディガイド入門マクロ経済学（第5版）』日本評論社、2007年
二神孝一『マクロ経済学入門（第2版）』日本評論社、2009年

マルクス経済学Ⅰ

担当教員 梅井 道生

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

マルクス経済学は、わが国の高度成長期にも、その破綻の時期にも、絶えず真実を追究しつづけてきた。そして現在、世界の激動期に、ますますその真価を発揮しつつあるものが、マルクス経済学である。従来の経済学は、人間や自然の視点が欠落しているといわれる。いわば人間の根元的な営みが全く無視されてきたのである。この問題に関する答えは、実はマルクス経済学が提供してくれる。そのような意味で、この経済学を学ぶ意義がある。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	講義内容、評価の方法などの説明
2	マルクス経済学の形成
3	初期マルクス
4	中期マルクス
5	『資本論』の成立
6	マルクス経済学の対象と課題
7	マルクス経済学の方法
8	商品の二要因と労働の二重性
9	価値形態論の課題
10	価値表現の論理
11	価値形態の発展
12	商品の物神性
13	交換過程の課題
14	全面的交換の矛盾と貨幣成立の必然性
15	貨幣の諸機能
16	

【履修上の注意事項】

理論を積み重ねていく講義であるから、毎回の出席が必要である。

【評価方法】

定期テストおよびレポート等により総合的に評価する。

【テキスト】

開講時に指示する。

【参考文献】

講義の中で適宜指示する。

マルクス経済学Ⅱ

担当教員 梅井 道生

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

マルクス経済学Ⅰからの続きである。ここでは貨幣、資本、剰余価値理論、賃金論を中心に講義を進めていく。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	貨幣の機能
2	価値の尺度、価格の度量基準、铸貨、価値章標
3	貨幣蓄蔵、支払い手段、世界貨幣
4	貨幣の資本への転化—資本の概念
5	W-G-WとG-W-Gの形態的、内容的相違
6	資本の一般的定式の矛盾
7	労働力の売買
8	労働力の商品化と価値規定
9	剰余価値の生産
10	絶対的剰余価値
11	相対的剰余価値、特別剰余価値
12	賃金
13	労働力の価値および価格の賃金への転化
14	賃金の基本形態—時間賃金、出来高賃金
15	資本の循環過程
16	

【履修上の注意事項】

理論の積み重ねの講義であるから、毎回の出席が必要である。

【評価方法】

定期テストおよびレポート等で総合的に評価する。

【テキスト】

開講時に指示する。

【参考文献】

必要があれば講義時に指示する。

マルチメディア表現

担当教員 浦本 寛史

対象学年 1年

単位区分 選択

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

マルチメディアに関する基本的な考え方、基礎的な技術や表現方法を実践的な演習・実習を通して修得し、「情報を伝達する」ということや「イメージと表現」についての理解を得ることを目的とする。イメージの様々な基本的表現や、ビジュアルコミュニケーションにおけるデザインのありかた、また、技術や視覚的効果としてのレイアウト（レイアウト・フォーマットの概念）などについて学習し、その重要性を認識・実践できることを目標とする。

【授業の展開計画】

到達目標は以下のとおり。

1. マルチメディアの基本的概念について説明ができる
2. 各メディアの特性と制作に必要な技術の基本理論について説明ができる
3. ビジュアルコミュニケーションを通してアイデアを視覚化することができる
4. インストラクショナル・デザインを踏まえ、マルチメディアコミュニケーションの評価手法を身につける

- 1回目：メディア・リテラシーの定義（様々なメディア・リテラシーの定義を習得し、自分なりの定義を説明）
- 2回目：フォトランゲージ（写真を読み取る力をつけ、メディアの特性を習得）
- 3回目：マルチメディアの定義と特性（各メディアの特性と利用法を習得し、マルチメディアの定義を説明）
- 4回目：インターネットの仕組み（インターネットの仕組みを理解し、検索方法、メイリングリスト、ストーリーミング技術を理解）
- 5回目：マルチメディアの表現法（様々なマルチメディア教材を紹介し、効果的な表現を習得）
- 6回目：マルチメディアの表現法（様々なマルチメディア教材を紹介し、効果的な表現を習得）
- 7回目：プレゼンテーション手法（パソコンを利用して、効果的なプレゼンテーション手法を習得）
- 8回目：プレゼンテーション手法：上記の続き
- 9回目：中間試験
- 10回目：インストラクショナルデザインの原理（教材開発、メディア開発に必要な設計方法を習得）
- 11回目：インストラクショナルデザインの原理：上記の続き
- 12回目：インストラクショナルデザインの原理：上記の続き
- 13回目：上記の授業について時間不足が生じた場合補講
- 14回目：上記の授業について時間不足が生じた場合補講
- 15回目：振り返り
- 16回目：最終試験

【履修上の注意事項】

ディスカッション形式や発表の場面が多いため、積極的に授業参加を求める。

【評価方法】

授業への出欠、参加姿勢、最終試験などを総合的に判断、評価する。

【テキスト】

特に指定はしない。手適宜レジュメを配布する。

【参考文献】

インストラクショナルデザインの原理（鈴木克明監訳：北大路書房）、行動変容法入門（レイモンドGミルテンバーガー）他、。

ミクロ経済学 I

担当教員 名嘉座 元一

対象学年 2年

単位区分 必

準備事項

備考

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

ミクロ経済学は、需要行動や供給行動の背景にある経済主体の合理的選択について考察します。また、ミクロ経済学を学ぶことによって、さまざまな現実の経済問題をより深く理解できるようになります。本講義では、ミクロ経済の基礎理論をしっかりと学び、経済的視点で現実を見ることができるよう理論的基礎を築くことが目的です。ある程度の数学的知識が必要なので、高校の数学はきちんと復習しておくことを希望します。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	講義計画の説明
2	ミクロ経済学の考え方
3	市場と需要・供給
4	消費者と需要 I
5	消費者と需要 II
6	消費者行動と需要曲線 I
7	消費者行動と需要曲線 II
8	消費者行動と需要曲線 III
9	中間試験
10	企業行動と生産関数 I
11	企業行動と生産関数 II
12	企業行動と生産関数 III
13	企業行動と費用曲線 I
14	企業行動と費用曲線 II
15	企業行動と費用曲線 III
16	期末試験

【履修上の注意事項】

真剣に講義を聞き、討議に参加できること

【評価方法】

出席状況とレポート及びテストを総合的に評価する

【テキスト】

伊藤元重 「ミクロ経済学」 日本評論社

【参考文献】

N. グレゴリー マンキュー 「マンキュー経済学〈1〉ミクロ編」 東洋
経済新報社、ハル・R. ヴァリアン 「入門ミクロ経済学」 勁草書房 など

ミクロ経済学 I

担当教員 松崎 大介

対象学年 2年

単位区分 必

準備事項

備考

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

本講義では、ミクロ経済学を通じ、近代経済学を理解する基礎を築くことを目的とする。ミクロ経済学は伝統的に「価格理論」とも呼ばれており、市場の持つ価格メカニズムを通じた様々な資源配分機能を分析するものである。本講義では、まず市場が十分機能する理想的な状況を想定し、現実経済がそこからどのような形で逸脱するかについて考察する。これらの考察を通じ、経済学的なものの見方、分析方法を学んでもらいたい。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	イントロダクション（登録と講義計画）
2	近代経済学におけるミクロ経済学の位置とその役割
3	相互依存と交易からの利益
4	市場の存在による効率性
5	最適行動（各経済主体の誘因）
6	需要と供給の作用 I
7	需要と供給の作用 II（弾力性について）
8	需要と消費者余剰
9	公共財と効率性
10	課税と外部性 I
11	課税と外部性 II
12	家計の予算（2財2価格モデル）
13	家計の選好
14	代替効果と所得効果 1
15	代替効果と所得効果 2
16	テスト

【履修上の注意事項】

【評価方法】

テストの成績を基礎に、出席、その他を加味し評価。

【テキスト】

第1回目の講義にて指示する。

【参考文献】

H. R. ガリアン, 2000, 入門ミクロ経済学 (勁草書房) ; N. G. マンキュー, 2000, マンキュー経済学 I ミクロ編 (東洋経済新報社) ; 西村和雄, 1990, ミクロ経済学 (東洋経済新報社) ; 伊藤元重, 2003, ミクロ経済学 第2版 (日本評論社)

ミクロ経済学Ⅱ

担当教員 名嘉座 元一

対象学年 2年

単位区分 必

準備事項

備考

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

ミクロ経済学は、需要行動や供給行動の背景にある経済主体の合理的選択について考察します。また、ミクロ経済学を学ぶことによって、さまざまな現実の経済問題をより深く理解できるようになります。本講義では、ミクロ経済の基礎理論をしっかりと学び、経済的視点で現実を見ることがきるような理論的基礎を築くことが目的です。ある程度の数学的知識が必要ですので、高校の数学はきちんと復習しておくことを希望します。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	講義計画の説明
2	企業の長期費用曲線Ⅰ
3	企業の長期費用曲線Ⅱ
4	完全競争市場と効率性Ⅰ
5	完全競争市場と効率性Ⅱ
6	完全競争市場と効率性Ⅲ
7	不完全競争市場Ⅰ
8	不完全競争市場Ⅱ
9	不完全競争市場Ⅲ
10	中間試験
11	生産要素市場Ⅰ
12	生産要素市場Ⅱ
13	市場の失敗
14	ゲームの理論
15	その他ミクロ経済のトピックとまとめ
16	期末試験

【履修上の注意事項】

真剣に講義を聞き、討議に参加できること

【評価方法】

出席状況とレポート及びテストを総合的に評価する

【テキスト】

伊藤元重 「ミクロ経済学」 日本評論社

【参考文献】

N. グレゴリー マンキュー 「マンキュー経済学〈1〉ミクロ編」 東洋経済新報社、ハル・R. ヴァリアン 「入門ミクロ経済学」 勁草書房

ミクロ経済学Ⅱ

担当教員 松崎 大介

対象学年 2年

単位区分 必

準備事項

備考

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

本講義では、ミクロ経済学を通じ、近代経済学を理解する基礎を築くことを目的とする。ミクロ経済学は伝統的に「価格理論」とも呼ばれており、市場の持つ価格メカニズムを通じた様々な資源配分機能を分析するものである。本講義では、まず市場が十分機能する理想的な状況を想定し、現実経済がそこからどのような形で逸脱するかについて考察する。これらの考察を通じ、経済学的なものの見方、分析方法を学んでもらいたい。

【授業の展開計画】

週	授 業 の 内 容
1	イントロダクション（登録と講義計画）
2	企業の生産と利潤
3	企業の費用構造Ⅰ
4	企業の費用構造Ⅱ（長期および短期）
5	完全競争と市場供給曲線
6	完全競争市場における参入と退出
7	独占
8	独占利潤と価格差別の形態
9	独占的競争
10	寡占Ⅰ（ゲーム理論とナッシュ均衡）
11	寡占Ⅱ（クールノー競争）
12	寡占Ⅲ（ベルトラン競争）
13	寡占Ⅳ（立地競争）
14	一般均衡分析Ⅰ
15	一般均衡分析Ⅱ
16	テスト

【履修上の注意事項】

【評価方法】

テストおよび小テストの成績を基礎に、レポート、出席、その他を加味し評価。

【テキスト】

詳細は第一回目の講義の際に指示する。

【参考文献】

H. R. ガリアン, 2000, 入門ミクロ経済学 (勁草書房) ; N. G. マンキュー, 2000, マンキュー経済学Ⅰ ミクロ編 (東洋経済新報社) ; 西村和雄, 1990, ミクロ経済学 (東洋経済新報社) ; 伊藤元重, 2003, ミクロ経済学 第2版 (日本評論社)

理論経済学 I

担当教員 湧上 敦夫

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

マクロ経済学やミクロ経済学の標準的な経済理論（新古典派経済学）はかなり極端な前提の上に構築されたものです。これらは現実の写実的な描写というよりはむしろ象徴的なモニュメントと見るべきでしょう。最先端の経済学が情報の不完全性、リスク、計画、環境問題、市場の進化、協力と社会的統合、貧富の格差等の現実をどのように見ているのか、数学をまったく使わずに解説します。マクロ・ミクロの経済学を履修した人にもまだ履修していない人にも役に立つと思います。

【授業の展開計画】

テキストを丁寧に解説した後で補足説明をします。

第1週	講義の紹介：講義計画・注意事項・評価方法等を説明
第2週	序章 市場の勝利
第3週	第I部 経済システムの構造
	第1章 市場と制度
第4週	第2章 生産と交換
第5週	第3章 配分
第6週	第4章 中央による計画化
第7週	第5章 多元主義
第8週	第6章 自然発生的な秩序
第9週	第II部 市場についての真実
	第7章 新古典派経済学とその後
第10週	第8章 合理性と適応性
第11週	第9章 情報
第12週	第10章 現実のリスク
第13週	第11章 協力
第14週	第12章 調整
第15週	第11章 知識経済
第16週	補足 信頼と組織、雇用と文化

【履修上の注意事項】

世界の政治・経済・社会に関心を持っている人なら、ミクロ・マクロの経済学を未履修であっても構いません。この講義によって、ミクロやマクロの経済学に興味を深めるだろうと思われます。

【評価方法】

レポート60%、授業への積極性(出席や質問等)40%

【テキスト】

ジョン・ケイ『市場の真実』中央経済社

【参考文献】

荒井一博 『信頼と自由』勁草書房

荒井一博 『文化・組織・制度』有斐閣

理論経済学Ⅱ

担当教員 湧上 敦夫

対象学年 3年

単位区分 選択

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

準備事項

備考

【授業のねらい】

理論経済学Ⅰに引き続き、テキストの残りの章を説明した後に、関連する問題・・・主としてマクロ経済学や国際経済学の問題・・・を採り上げます。

【授業の展開計画】

テキストの解説の後に、テキストを補足するための議論をします。

第1週	講義の紹介：講義計画・注意事項・評価方法を説明
第2週	第Ⅲ部 市場はどのように動いたか 第14章 貧しい国は貧しいままに
第3週	第15章 誰が何を得るのか
第4週	第16章 場所
第5週	第17章 アメリカン・ビジネス・モデル第
第6週	第18章 経済学の将来
第7週	補足1 「冷戦の勝利」と「歴史の終わり」、 ワシントン・コンセンサスとグローバリズム
第8週	補足2 新自由主義・市場万能主義とアメリカ社会の2極分解
第9週	補足3 グローバリゼーションと南北問題、途上国の分解、制度・社会・文化の画一化
第10週	補足4 グローバリゼーションと先進国の労働市場、北欧と日本
第11週	補足5 「資本主義対資本主義」
第12週	補足6 ドル覇権と金融帝国主義、世界金融危機と世界不況、国際通貨体制の動揺
第13週	補足7 バブルとデフレ
第14週	補足8 新古典派とケインズの経済学
第15週	補足9 財政危機の克服と金融システム再編成
第16週	補足10 日本型資本主義の再評価と進化のために

【履修上の注意事項】

テキストの著者ケイは実に広範なテーマを巧みな話術で軽妙に捌いていきますが、扱っている問題は実はとても高度な問題です。また、とても博学なのでたくさんの引用をしますが、細部には余りこだわらず、経済学の全体像をつかむようにしてください。

【評価方法】

レポート60%、授業への積極性(出席や質問等)40%

【テキスト】

ジョン・ケイ『市場の真実』中央経済社

【参考文献】

小林由美『超・格差社会アメリカの真実』日経BP/J・E・ステイグリッツ『世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す』徳間書店/T・フリードマン『フラット化する世界(上、下)』日本経済新聞社

労働経済学Ⅰ

担当教員 名嘉座 元一

対象学年 3年

単位区分 選択

準備事項

備考

開講時期 前期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

沖縄県の失業率は、全国一高い水準となっており、高校・大学卒業予定者の内定率も全国に比べ低い。また、フリーターやニートなど若年者の雇用・失業問題も社会的な関心を高めている。このような環境は、いずれ就職戦線に出る皆さんにも身近な問題である。本講義では、労働市場を形成する労働供給及び労働需要の要因について学ぶ。すなわち、我々は何を基準に働こうとするのか、企業は何を基準に労働者を雇おうとするのか、また、なぜ失業が発生するのかなど労働経済の基礎理論を学ぶ。これによって、労働経済学Ⅱでテーマとして取り上げるフリーター、若年失業率の高さ、学歴・男女間賃金格差などの現在の労働問題の理解が容易になる。

【授業の展開計画】

第1週 講義計画の説明

第2週～第10週（基礎理論編）

1. 労働経済学について
2. 労働需要
3. 労働供給
4. 労働市場分析（労働の需給分析）

第11週～16週（実態編）

5. 失業
6. 雇用調整
7. 労働時間
8. 期末試験

【履修上の注意事項】

真剣に講義を聞き、討議に参加できること

【評価方法】

出席状況とレポート及びテストを総合的に評価する

【テキスト】

特になし。内容に応じてプリントや資料配布、ビデオ上映等を行う。

【参考文献】

清家篤著、「労働経済」東洋経済出版社、玄田有史 「仕事のなかの曖昧な不安」中央公論新社、
中馬宏之著、「労働経済学」新世社

労働経済学Ⅱ

担当教員 名嘉座 元一

対象学年 3年

単位区分 選択

準備事項

備考

開講時期 後期

授業形態 一般講義

単位数 2

【授業のねらい】

本講義では、労働経済学Ⅰで学んだ基礎理論をさらに深めるとともに、基礎理論をもとに沖縄県の雇用労働情勢や雇用政策等の現実の問題、さらに国や県が行っている雇用政策等について学ぶ。

特に、フリーターや若年失業者問題は学生諸君にとって身近な問題であり、若年者の意識の問題や企業側の問題についてビデオ等による具体例を見ながら検討する。また、正社員と非正社員の処遇を巡る問題、賃金における学歴格差や男女間格差等についても学ぶ。さらに、オランダにおけるワークシェアリングなど海外の働き方や雇用対策についても学ぶ。

【授業の展開計画】

第1週 講義計画の説明

- 現在の労働問題概観（景気と労働問題、若者の働き方、派遣の問題など）
- 賃金と労働時間
- 賃金格差Ⅰ（高卒と大卒なぜ賃金が違うのかなど）
- 賃金格差Ⅱ（男女格差、産業間格差の実態など）
- 全国と沖縄の雇用・失業状況
- 若者の雇用問題Ⅰ（大卒の就職率、フリーターなどの現状）
- 若者の雇用問題Ⅱ（若者の就業意識、企業はフリーターをどう評価しているかなど）
- 沖縄の雇用問題Ⅰ（現状と課題）
- 沖縄の雇用問題Ⅱ（沖縄の若者はなぜすぐ離職するのかなど）
- ワーキングプアの実態
- グローバル時代における働き方Ⅰ（海外に仕事が流れる、労働移民の実態など）
- グローバル時代における働き方Ⅱ（日本と外国どっちが働きやすいのかなど）
- 高齢者雇用問題（定年制、年金問題、再雇用の問題など）
- 労働市場におけるいくつかの論点
- 期末試験

【履修上の注意事項】

真剣に講義を聞き、討議に参加できること

【評価方法】

出席状況とレポート及びテストを総合的に評価する

【テキスト】

特になし。内容に応じてプリントや資料配布、ビデオ上映等を行う。

【参考文献】

樋口美雄著、「労働経済学」東洋経済出版社、玄田有史著、「仕事のなかの曖昧な不安」中央公論新社、玄田有史、「ニートフリーターでもなく失業者でもなく」幻冬舎